

「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」資料

# 埼玉県の経済・金融の情勢について

令和2年11月4日

関東財務局



# 埼玉県の経済情勢報告（令和2年10月28日公表）

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

項目	前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	

（注）2年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

# 金融機関への要請状況

## ○ 財務大臣兼金融担当大臣談話（令和2年4月27日）

- ✓ 実質無利子・無担保の融資制度に基づく資金供給を迅速かつ適切に行い、事業者への資金繰り支援を徹底。
- ✓ その際、事業者の利便に鑑み、制度融資の実施に当たっては「金融機関ワンストップ手続き※」を推進し、各種手続きの一元化・迅速化を進める。
- ✓ 金融機関融資や各種給付金の支給等が行われるまでの間に必要となるつなぎ融資等を積極的に実施。

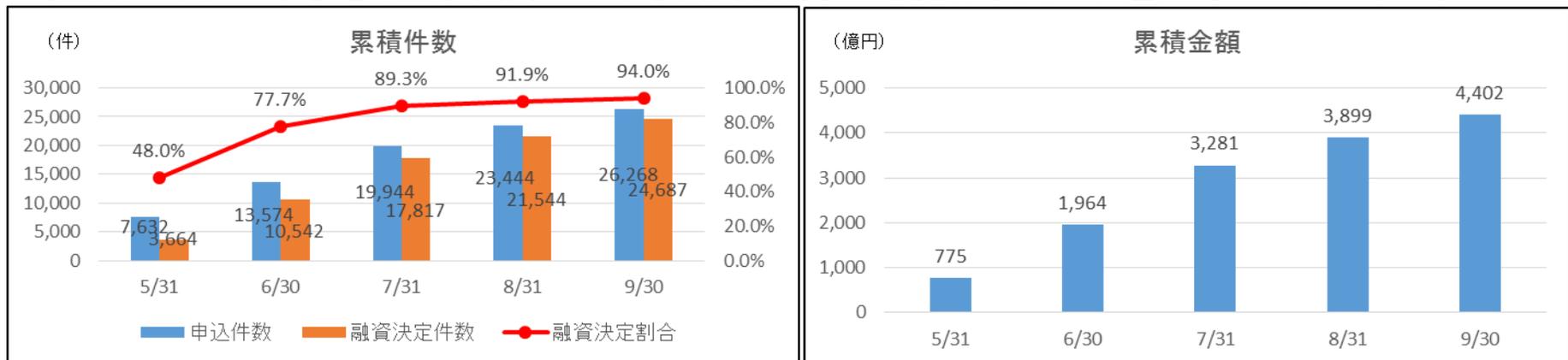
※金融機関が、必要書類の事前確認や市町村・信用保証協会への申請を事業者に代わって行うこと。

## ○ 金融担当大臣談話（令和2年5月27日）

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前に正常先と認識していた事業者を、引き続き同一の評価とする金融機関の判断を尊重。
- ✓ プロパー融資残高等を分析し、政策金融機関等の融資・保証の実施状況を参照しつつ融資残高が減少傾向にないかなど、事業者への資金繰り支援の状況をヒアリング。必要に応じて特別検査を実施。
- ✓ 資本金借入金を積極的に活用すべきことを改めて確認し、監督指針に明確化。

## 埼玉県内金融機関の取組状況

埼玉県に本店のある地域金融機関における実質無利子・無担保融資の取組状況は以下のとおり。





# 産業界のDX推進に向けて

令和2年11月4日

関東経済産業局

# **1** 現状整理

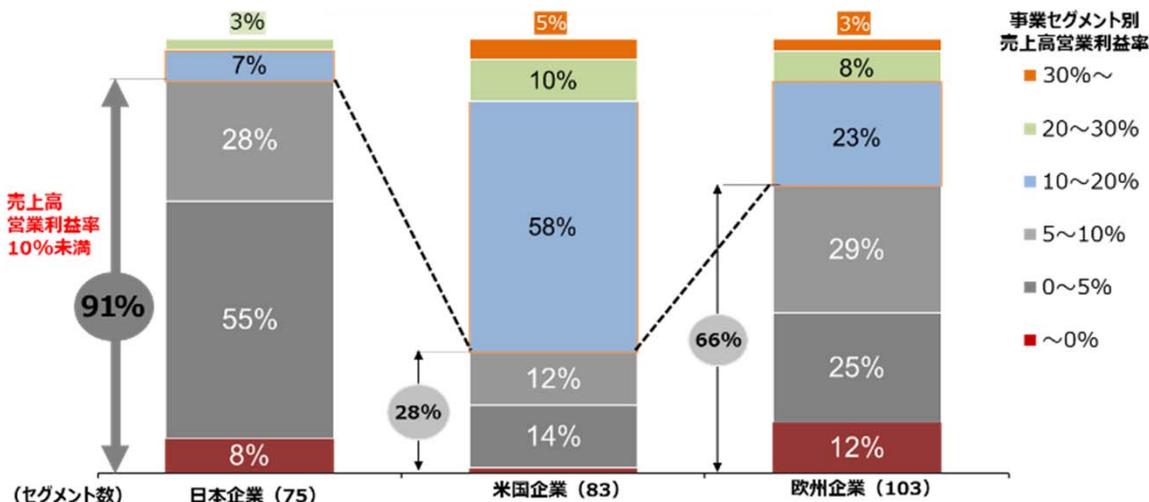
# デジタル技術活用による地域・企業支援（背景・目的）

- 直近30年間、世界ではデジタル技術を積極活用することにより、利益率の高いビジネスへの転換が進んでいる。他方、我が国は効率化の観点での活用は一定程度進んでいるが、稼ぐ力への活用が進んでおらず、世界に後れをとっている状況。
- 新型コロナウイルスの拡大による「新たな生活様式」への対応（リモートワーク、業務継続・リスク分散、接触回避等）により、地域におけるデジタル化の意識・機運が高まっている。企業においては、デジタル化や自動化の需要を取り込む大きなチャンス。

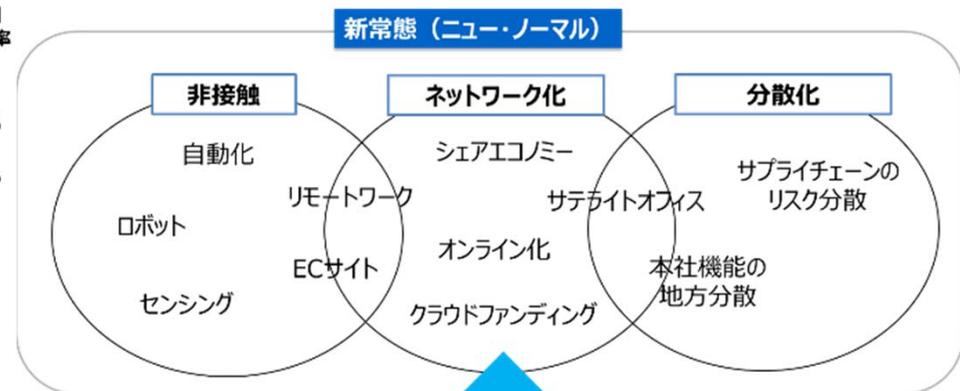


- 支援ネットワークを構築・活用し、稼ぐ力の向上につながる、地域・企業のデジタル化の底上げ、企業の生産性向上等を支援。  
成功要因等を分析の上、地域で横展開し、高付加価値ビジネスの創出による地域・企業の競争力強化を実現。

■ 売上高に占める「低収益セグメント」の割合は、**米国企業が3割、欧州企業が7割**であるのに対して、**日本企業は9割**。



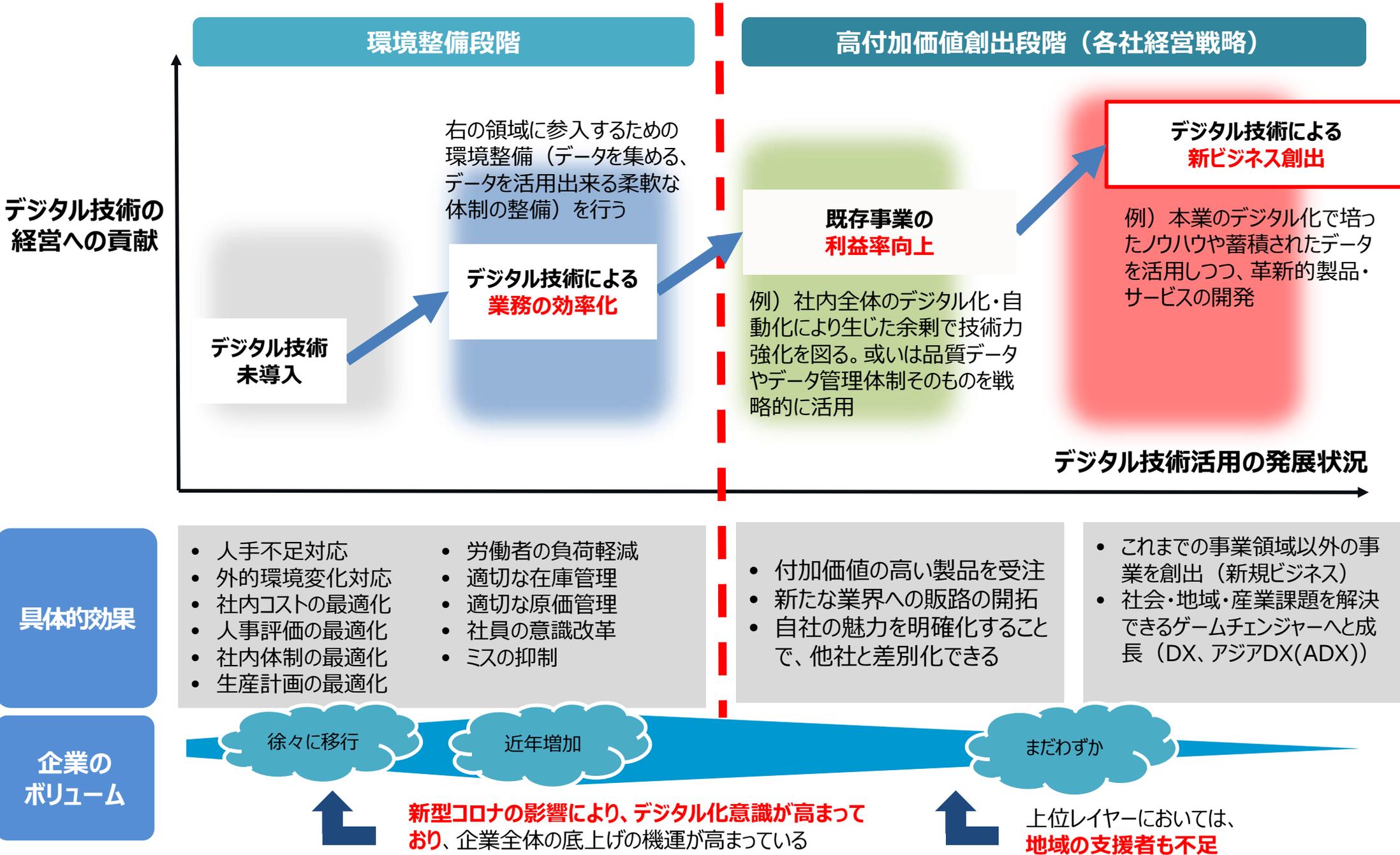
■ アフター・ウィズコロナの社会・経済構造の変化に、地域の企業が対応するためにはデジタル技術の活用が不可欠



デジタル化、オープンイノベーション、ベンチャーが鍵  
(新常態と親和性が高い)

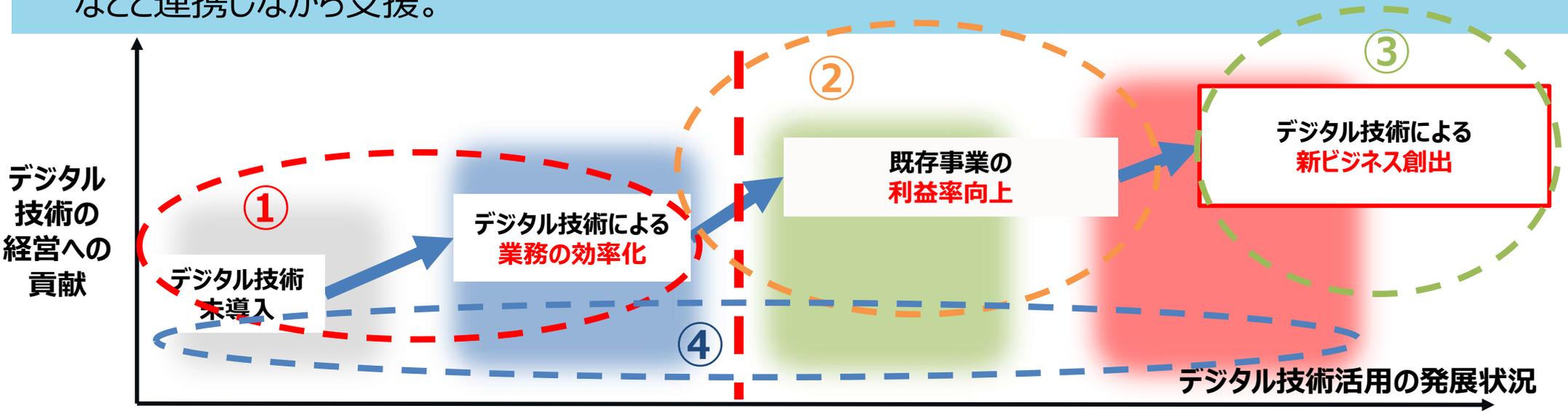
「新しい生活様式」による行動変容

# 中小企業におけるデジタル技術活用に向けた段階別の状況整理



# 段階に応じた支援と期待される効果

- デジタル化の進展に応じて、4つのターゲットを設定。各課題に応じて、当局が構築した専門人材・企業等、ジェトロ、産総研、中小機構、情報処理推進機構（IPA）、「IoT推進ラボ」等の支援機関との広域ネットワークを最大限活用し支援。
- 製造業以外においても、商店街・物流・サービス業などの産業別の課題に応じて、金融機関・自治体などと連携しながら支援。



## ターゲット

① 地域企業のデジタル技術導入支援

② 地域企業の利益率向上に向けた支援

③ 新ビジネス創出に向けた支援

④ DXによる地域・社会・産業課題解決支援

## 期待される効果

IT化, 人手作業のデジタル化などの効率化、ミスの抑制、接触回避、人手不足対応

地域企業の既存事業の利益率向上 (デジタル技術による業務の変革)

新たな製品・サービス開発 (新事業展開) アジア企業と日本企業の共創 (ADX)

地域の課題に応じた、地域におけるデジタル化の面的な展開

6 具  
— 体的  
— 事例  
— 以降  
— は

# ① デジタル技術の導入

- 導入前の専門知識・IoT活用人材の不足、導入後の利益率向上への体制・環境整備などの諸課題の解決に向けて、自治体・地域支援機関と連携し、各種支援策の活用をPR
- 他地域のモデルとなるような面的取組については、成功ノウハウの定型化等を図り、横展開

## IT導入補助金

バックオフィス業務の効率化等の付加価値向上に繋がるITツール導入を支援  
 (補助額 30~450万円、補助率1/2)。  
 コロナ対応として、非対面ビジネスモデルへの転換及びテレワーク環境への整備に活用が出来るよう対象を拡大。

### 取組例 補助金で導入したITツール

・主な機能：コミュニケーション、人事シフト、原価管理・業務管理、給与

- ・2日要していた給与計算と管理帳票の作成が数時間程度の作業となり、大幅な業務効率化。
- ・残業時間の即時把握が可能となり、残業時間削減の意識向上に寄与。

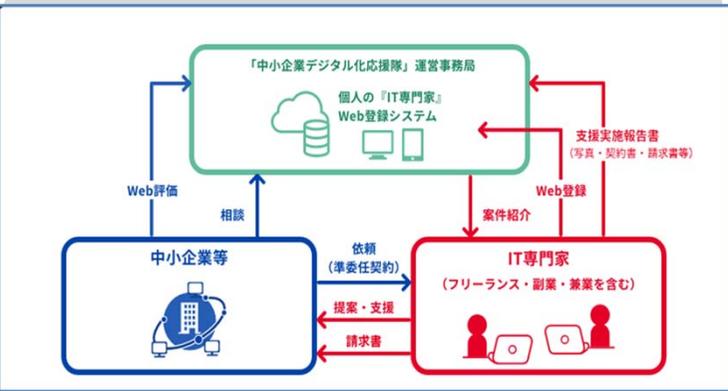
令和3年度概算要求におけるデジタル化関連予算については、巻末の参考資料を参照

## デジタル化応援隊

中小企業が経営課題を解決するため、デジタル化やIT活用に取り組む際に専門人材より導入コンサルティング等のサポートを受けることが可能  
 (一部自己負担有り)

### 【事業対象】

- ・自社のデジタル化にあたっての課題の分析・把握・検討
- ・IT導入に向けた支援 (例：テレワーク、Web会議、ECサイト、キャッシュレス決済、セキュリティ強化 等)



## 事例集・チェックリスト (稼ぐ力の鍛え方)

デジタル技術の活用による新たなビジネス展開、高付加価値化を実現している企業の事例集を作成

- ✓ 事例集は、社長や現場で働く社員にインタビューを行い、各社のデジタル活用の生声を掲載。
- ✓ 企業の高付加価値化への取組みを「高度利用モデル」、「横展開モデル」、「起業モデル」の3つのモデルに分類して紹介。
- ✓ チェックリストは、デジタル技術を活用する自社の現状の実態把握が可能。

チェック項目	分類	チェック項目	分類	チェック
自社の強み・弱みを把握しているか	経営	顧客・案件情報の電子化・共有	業務	CADの導入
顧客ニーズや市場動向を把握しているか	経営	見込客の電子化・自動化・集約化	業務	構造設計ソフトの導入
新卒や前職からの採用を出し・採用しているか	経営	業務内容の電子化	業務	リモートワーク環境の構築
データやデジタル技術の活用を企画しているか	経営	顧客情報の集約化	業務	作業指示の電子化
データやデジタル技術を活用しているか	経営	業務情報の集約化	業務	加工作業の自動化
デジタル技術を活用して業務効率化を図っているか	経営	生産計画の自動化・集約化	業務	作業記録の自動化・集約化
デジタル技術を活用して業務効率化を図っているか	経営	材料・資材のシステム管理	業務	加工工程のシステム管理
デジタル技術を活用して業務効率化を図っているか	経営	設備管理のシステム化	業務	作業手順書の自動化
デジタル技術を活用して業務効率化を図っているか	経営	顧客情報のシステム管理	業務	目録・目録の自動化
デジタル技術を活用して業務効率化を図っているか	経営	資材管理のシステム管理	業務	顧客情報のシステム管理
経営者が積極的に取り組みを行っているか	経営	生産現場の電子化	業務	顧客情報のシステム管理
		生産現場のシステム管理	業務	顧客情報のシステム管理
		生産現場のシステム管理	業務	顧客情報のシステム管理
		生産現場のシステム管理	業務	顧客情報のシステム管理

# ②デジタル技術を活用した「高付加価値化（利益率向上）」事例

- 長年にわたり着々とデジタル化を推進
- これにより生じた余剰をいかして、社員のスキル向上に活用すると共に、デジタル技術を活用した職人技の継承、デジタル品質保証等を実現
- 従来より高い利益率の仕事を受注するなど稼ぐ力を拡大

## 事例1 土屋合成

群馬県富岡市にあるプラスチック射出成形企業

長年にわたり徹底的なデジタル化を推進。デジタルデータを品質管理に活用して、利益率の高い生産を受注

<背景・課題>  
 ・中国等との価格競争の激化。  
 ・24時間・365日工場をフル稼働させるが、夜間トラブル時の対応が大きな負担であった。

<取組内容>  
 ・IoT、AI、ロボット等のデジタルテクノロジーを社長自らが学び、毎年売上の約1割相当を20年間継続的に投資し、圧倒的な生産性向上を実現。  
 ・余剰人員を高付加価値化分野へ転用、更に取得したデジタルデータを品質保証・トレーサビリティに活用。  
 ・これにより、従来品より利益率の高い家電モーター部品を受注。利益率は向上、売上も拡大を続ける。  
 ・現在は検査部門にAI画像検査を取り入れて更なる高度化を図ると共に、より利益率の高い受注を取り込むべく取組を拡大。



## 事例2 山口製作所

新潟県小千谷市にある金属加工メーカー

職人技も徹底的にデジタル化することで、若手人材でも高いクオリティの生産が可能

<背景・課題>  
 ・社長自らがIT知見が豊富であり、1968年の創業当時からコツコツとデジタル化を推進。

<取組内容>  
 ・社内の情報管理、作業効率化のための仕組みとして、生産管理システムを独自開発。また、生産設備の稼働状況の見える化、職人技のデータ化にも着手。  
 ・更に、生産管理と生産現場の両システムを連動させることで、新人でも技術力の高い仕事が容易にできるようになるなど、高い次元での効率化の促進に成功。  
 ・生じた余剰を従業員のスキル向上や研究開発等に活用することで、たえず新たな技術の獲得が進む好循環が生まれている。これら事業領域の拡大により新たな受注獲得に繋がっている。



## 事例3 国本工業

静岡県浜松市の自動車部品製造メーカー

中小企業ながらロボット100台が自動生産。余剰で新たな技術開発に取組み、トヨタも認める高い技術を獲得

<背景・課題>  
 ・約30年前IBMの精算管理システムを導入するなど、製造工程のデジタル化に積極的に取り組む。

<取組内容>  
 ・社内にて基本的なプログラミング等ができる人材を確保して、生産管理、受発注、品質管理等のデジタル化とそれぞれの連携による高度な効率化が実現。  
 ・生産現場では、100台のロボットが稼働しており、人手がかからずに大量生産品する仕組みが稼働。  
 ・余剰をつかって、自らの生産技術の高度化に活用することで、他社ではできない技術力を獲得、中小ながら、トヨタのTire 1としてグループからの信頼も厚く、高い利益率を誇る。



# ③ デジタル技術を活用した「新ビジネス創出」事例

- 早期から自社技術の徹底的なデジタル化を推進
- これら本業のデジタル化で培ったノウハウや蓄積されたデータを活用しつつ、外部ソリューション人材との連携により「モノづくり→コトづくり」への新たなビジネスを創出
- 確立したプラットフォームをベースに国内外の新たな市場獲得を目指す

## 事例 1 TERMINAL Q

東京都八王子市の精密部品加工メーカーからの  
スピンアウトベンチャー

見積り自動化システムを開発して中小企業  
に無料で提供。蓄積したビッグデータを活用した  
受発注BtoBプラットフォーム

### <背景・課題>

- ・2代目社長就任時に見積り作成に苦勞。
- ・企業のコア技術やノウハウの価値を見極め、価格として提示する「見積り」の重要性を認識。

### <取組内容>

- ・ユーザーの活用実績をもとに、各社のコア技術・ノウハウをデータとして集約。AIを活用して顧客が最適な企業を見つけるためのマッチング、ビッグデータによるマーケティングを支援。
- ・更に、各社の製造設備の稼働状況（IoTデータ）と連動させて、閑散時の効率的な受注獲得や中小企業間の仕事のシェア等を支援。
- ・2000社を超えるネットワークに成長。



事業拡大により、新たな社名・  
本社所在地（立川→丸の内）を変更

## 事例 2 ヒバラコーポレーション

茨城県東海村にある金属塗装企業

AI・ロボットを駆使した遠隔塗装システムを開発  
して、コンサルティング業務を展開

### <背景・課題>

- ・塗装業の品質向上・品質保証のため、データによる管理を行う生産管理システムが必要であった。
- ・技術者不足による技術承継の遅れ。

### <取組内容>

- ・22年にわたりデジタルテクノロジーの活用に向けた取組を社長自ら推進し、年商を拡大。
- ・熟練者の塗装の動きをロボットで自動化する技術を開発し、遠隔地でも熟練者と同様の動きをほぼ再現。
- ・外販するにあたって、AIを活用して現場の温度、湿度等環境を考慮した塗装を行うことが出来るクラウドを活用したパッケージを開発。
- ・商品販売に加えてコンサルティング事業も実施しており、利益率・売上も増加傾向にある。
- ・今後、更にデジタル人材を強化して、コンサルティング業務を拡大していく。



遠隔地のロボットアームが  
塗装を行うシステムを開発。

## 事例 3 小柳建設

新潟県三条市にある建設関連企業

遠隔地の建設現場を3D可視化するためのサービスを開発

### <背景・課題>

- ・若手2代目社長の着任と同時に3Kと言われる建設会社をデジタル化により改善及び高度化を推進。

### <取組内容>

- ・人手不足対策、生産性向上、安全性の向上をITにより改善するべく社内の情報基盤を一新して経営基盤を強化。
- ・更に、IT建設機器、測量ドローン等の先進技術の活用により、業務の高度化を推進。
- ・加えて、建設現場を3D可視化するためのシステムを開発して、高付加価値なサービス事業を展開。
- ・今後は、海外市場も含めた遠隔コンサルティングサービスや、建設二次製品の電子取引プラットフォーム構築等まで見据えた展開を志向。



最新の  
ICT建設機械



ドローンによる  
3D測量



3Dレンズによる  
新たな事業

**2**

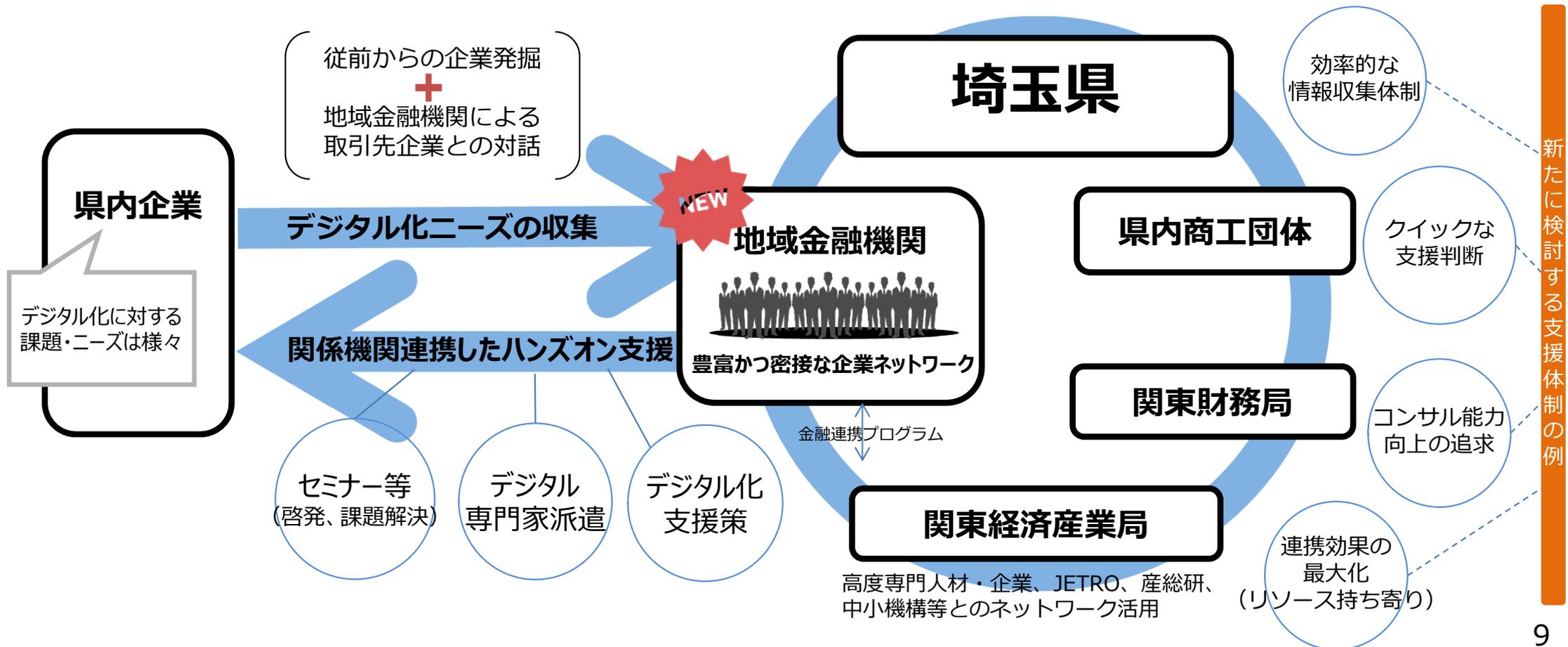
## **埼玉県内企業のデジタル実装を加速する 支援体制の構築について**

# 地域金融機関と連携した県内企業のデジタル化支援イメージ

- 県内企業のデジタル実装を加速するため、**企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関と連携した支援体制を構築**。従来からの各デジタル支援機関の体制の裾野を拡大し、企業のデジタル化フェーズに応じたきめ細やかな支援を埼玉一体となって実施。
- 効率的・効果的な支援活動を展開するとともに、金融機関のデジタルコンサル力をサポートすることで、全国的なモデルとなり得る広域かつきめ細やかな支援体制の実現を目指す。

各機関の有するネットワークと支援策を総動員

効率的・効果的な支援体制の構築



# 【ご参考】埼玉県内のデジタル導入支援者一覧

支援フェーズ (想定イメージ)	支援プレイヤー	支援イメージ
①、②、③、④	埼玉県IoT推進ラボ	IT/AI/IoT/ロボット等導入
①、②、③、④	埼玉県産業技術総合センター、埼玉県産業振興公社	IT/AI/IoT/ロボット等導入
①	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会	IT導入（テレワーク/セキュリティ対策等）
①	埼玉県よろず支援拠点	IT導入
①、②	さいたま市産業創造財団 (旧スマートものづくり応援隊)	IoT/ロボット導入
③、④	関東経済産業局（高付加価値化専門家メンバー）	IT/AI/IoT/ロボット等導入

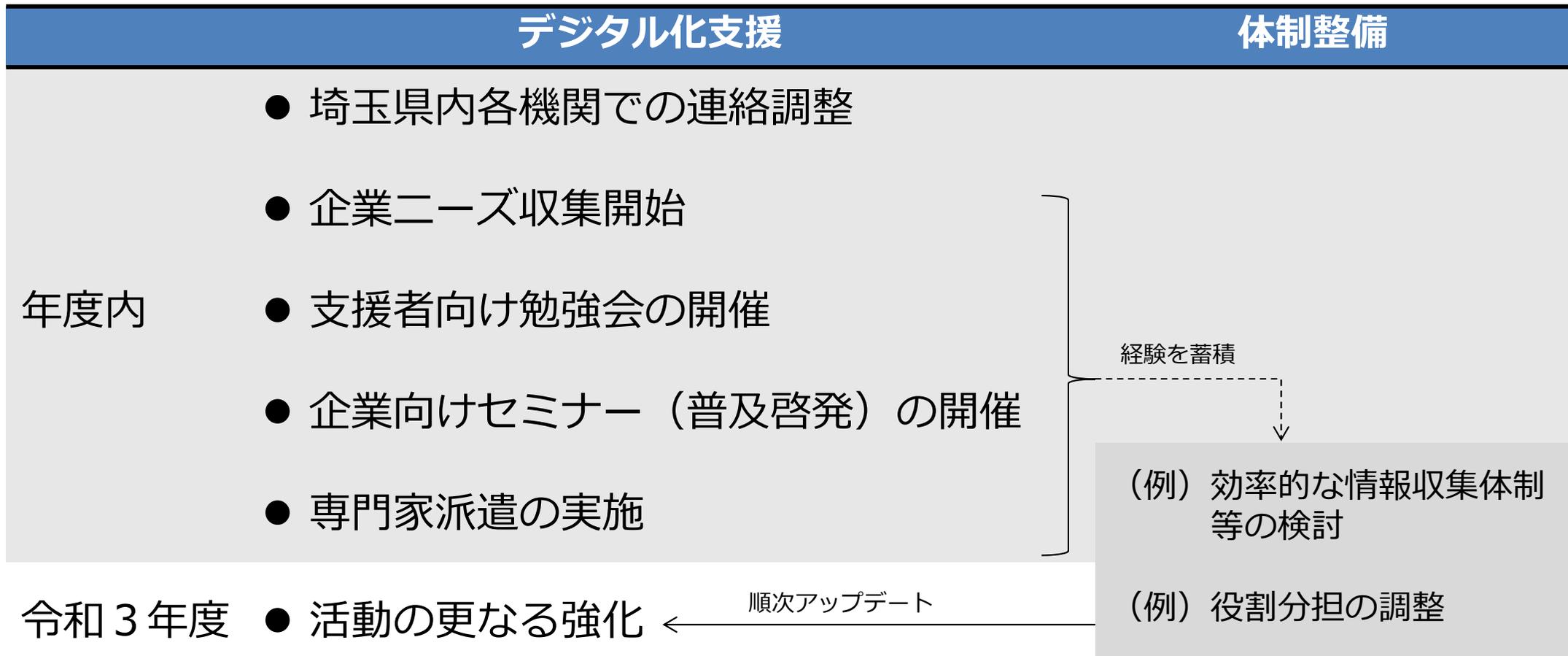
## <参考：関東経産局 高付加価値化専門家メンバー（一例）>

専門	氏名	所属
中小企業経営 デジタル技術活用	松島 桂樹	ロボット革命イニシアティブ協議会 WG1/中堅・中小企業アクショングループ 主査
中小企業経営 デジタル技術活用	田中 純	産業技術研究所 情報・人間工学領域 領域長補佐 株式会社ジェイ・ティ・マネジメント代表取締役
中小企業経営 デジタル技術活用	近藤 信一	岩手県立大学 総合政策学部 准教授
デジタルシュミレーション	天野 眞也	株式会社ロボコム 代表取締役
FA・デジタルファクトリー	貴田 義和	株式会社FAプロダクツ 代表取締役
デジタルプラットフォーム デジタル技術	門田 信一郎	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社
需要予測AI/データサイエンス	中川 達生	株式会社ROX 代表取締役



# スケジュール

- 埼玉県のイニシアティブのもと、支援体制を順次構築。
- 今年度内からニーズ収集や支援者向け勉強会、企業向けセミナー、企業への専門家派遣など、各機関出来ることから連携して着手。



## 参考資料

# 経済産業省の令和3年度予算概算要求 (地域・中小企業のデジタル化支援関係)

○政府のデジタル化の方針（経済財政運営と改革の基本方針2020より）

**「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備**  
～デジタルニューディール～

◆経済産業省 令和3年度予算概算要求について（デジタルについて）  
**「デジタルを活用した産業の転換」**

- ・企業経営のデジタル・トランスフォーメーションの加速
- ・キャッシュレスを始めとする非接触を通じた、便利な暮らしとサービス、生産性の向上の実現
- ・量子、AI、ロボット、自動走行等の研究開発に集中投資

中小企業等が活用可能な予算（主なもの）

目的・内容	名称	金額	スキーム
企業とベンダーが組んだITツールの導入と横展開	「共創型」サービス・IT連携支援事業	5.1億円	民間団体を経由して中小企業等へ
中小企業等とAI人材のマッチング	AI人材連携による中小企業課題解決促進事業	6.4億円	民間企業等から中小企業へ派遣
システム導入支援など	地域未来デジタル・人材投資促進事業	30.0億円	団体を通じて企業に補助など
共通システムの導入など	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	21.5億円	団体を通じて企業に補助
地域課題・社会課題の解決	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	17.0億円	事業者を通じた補助
商業・サービス業のウィズコロナ・ポストコロナへの対応	地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業	29.4億円	都道府県・市町村を通じた支援
研究開発・試作開発	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	147.0億円	中小企業を含むコンソーシアムへの補助・委託
研究開発・試作開発	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業	18.0億円	NEDOを通じた補助

# 「共創型」サービス・IT連携支援事業

## 令和3年度概算要求額 5.1億円 (5.0億円)

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 就業者の大半が働く中小企業の生産性革命を達成する上で、最も重要な鍵は、IT投資による抜本的な業務・組織改革です。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、労働集約型のサービス業を中心とした各業界における非対面型の新しいビジネスモデルへの転換を実現する上でも、IT投資は非常に有効です。
- こうした中小企業のデジタル・トランスフォーメーション（IT投資による抜本的な業務・組織改革）を進めるべく、政府はIT導入補助金等によりITツールの導入支援を進めてきましたが、その過程を通じて、以下のような「ITツール側の課題」も明らかになりました。
  - ① ITツールが利用者目線で構築されておらず、使い勝手の課題が大きい。
  - ② サービス現場の全業務プロセスに一気に通貫で対応できるITツールが不足。
  - ③ 他社製品とのAPI連携がとれないITツールが多い。
- こうした課題の解決に向けて、「供給側」に立つITベンダーが既存の複数のITツールを組み合わせ、API連携等により連携させるとともに、中小企業等がこれらのITツールを導入する際にかかる費用を支援します。
- また、ITベンダーと中小企業等が共同でITツールの機能改善を進め、当該ツールの汎用化による業種内・他地域への普及を目指す取組を支援します。

#### 成果目標

- 事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

※大企業とコンソーシアムを組む場合に限り(1/2)



### 事業イメージ

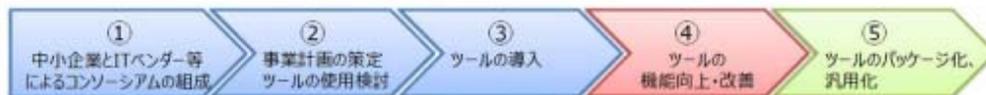
#### 共創型サービスIT連携支援事業（補助費）

- 中小サービス業やITベンダー等がコンソーシアムを組成し、API連携等により複数のITツールを連携・組合せたものを導入するとともに、導入後、機能向上（UIやUXの改善を含む）を行い、パッケージ化・汎用化による業界内他社や他地域への当該ツールの普及を目指すことを支援します。

#### 【事業イメージ（飲食分野事例）】



#### 【事業フロー】



#### 【補助対象】

- ✓ コンソーシアムの運営にかかる費用
- ✓ ツールの導入費用
- ✓ ツールの機能向上・改善にかかる費用
- ✓ ツールの導入効果の検証にかかる費用 等

# AI人材連携による中小企業課題解決促進事業

令和3年度概算要求額 **6.4億円（6.2億円）**

商務情報政策局 総務課、情報経済課  
情報技術利用促進課  
03-3501-2646  
中小企業庁 技術・経営革新課  
03-3501-1816

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 我が国の全体としての生産性の大幅な向上が求められる中でも、とりわけ、大企業と比して低水準にある、中・小規模事業者の労働生産性の向上は、喫緊の課題です。
- そのため、中小企業の実業性の抜本的改善が期待される、AI等の先端技術の実装による解決を進めていくことが不可欠です。また、同時に新たな産業力の強化も期待されます。
- 本事業では、①解決すべき課題を媒介に中小企業等がAI人材とマッチングし協働で課題を解決していくこと、②成功事例の展開により、企業とAI人材の連携を進め、中小企業のAI導入を促進します。

### 成果目標

- 中小企業と課題解決型AI人材とのマッチングにより、生産性向上を実現するノウハウを構築し、全国で中小企業の現場での生産性を向上します。
- 併せて、各方面で中小企業に向け活躍が期待できる課題解決型AI人材を合計600人育成することを目指します。
- 得られた事例を展開し、課題解決を通じたAI導入を促進します。

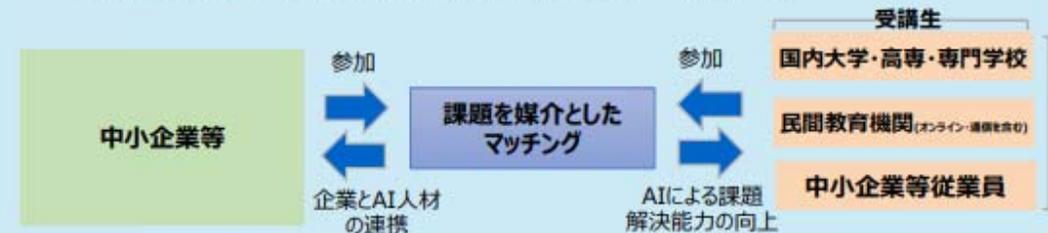
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) 中小企業等とAI人材の協働による課題解決推進

- 企業がAIを活用していくためには、AIで解決できる課題の抽出と、適用方法を考案し進めていく能力が必要。適切な人材を見つけ、コミュニケーションをとるノウハウ構築が課題。一方、AI人材側も事例が少なく、解決方法提案は手探り状態。
- このため、AI活用意欲のある企業とAIの技術能力をもった人材を「解決すべき課題」を媒介としてマッチングし、企業とAI人材が協働で課題に対するAI適用方法を考えていく場を設けることで、「企業とAI人材の連携」を醸成していく。更に、これらを基に課題解決型AI人材を育成するカリキュラム等も作成する。



### (2) 課題解決事例の展開

- 以下の取り組みにより、類似事例への企業とAI人材の連携を促進します。
    - ①課題解決事例の成果を定量的な数字とともにオープンにして、企業側の費用対効果を可視化する
    - ②一定水準以上の課題解決能力を有するAI人材のコミュニティをつくり(※)、企業とのマッチングができるようにする
- (※)課題解決事例のソースコードや使用データなどをできる限りオープンにしておくことで、AI人材側にとっても類似事例へ参画しやすい環境を目指します。

<企業の課題解決のイメージ>

- ❑ 品質を保つため、全数の外観検査を人が実施
- ❑ 異常パターンが多すぎるため、既存の機器では効率化困難



- ✓ AI画像分析で検査し高精度でNG品を検出
- ✓ NG品のみ人が検査することにより、生産性を抜本的改善

# 地域未来デジタル・人材投資促進事業

## 令和3年度概算要求額 30.0億円（新規）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

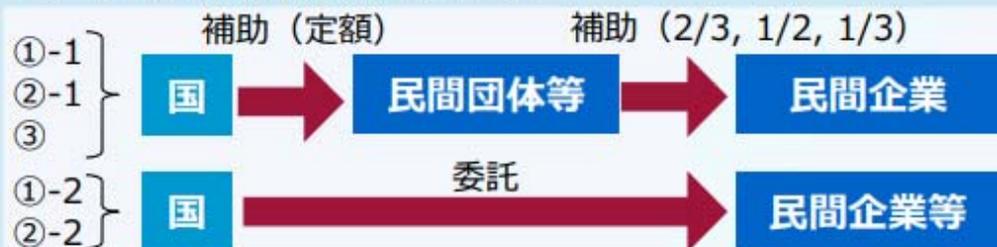
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資や、若年層・テレワーク経験者の地方移住への機運が高まっています。
- 地域未来牽引企業を中心とした地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業群を強化・創出するとともに、若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流を創出するために以下の取組を推進します。

- ①地域未来牽引企業等の経営のデジタル化
- ②地域未来牽引企業等とIT企業等による新事業実証と事例普及
- ③デジタルツールを戦略的に用いた地域中堅企業等への若者人材移転

#### 成果目標

- ①デジタルツールを導入した企業全体の、各事業年度終了後2年目までの労働生産性の変化率を、平均3%/年以上とします。
- ②各事業年度終了後2年目に、3年目までに売上計上が予定される新たなビジネスモデルの件数割合を、50%以上とします。
- ③予算活用企業のうち、各事業年度終了後2年以内に若者人材年間採用数を事業前年度比で増加させた企業数を、50%以上とします。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### ①地域企業デジタル経営強化支援事業

1. 地域未来牽引企業等が、生産性向上・規模成長に向けて、デジタルをベースとした経営管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入に要する経費を補助します。
2. デジタル経営の普及啓発に向けたセミナー開催、優良事例の調査事業等を実施します。

#### ②地域産業デジタル化支援事業

1. 地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助します。
2. 地域での新事業実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを改修するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施します。

#### ③戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業

- 地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、民間求人サイト掲載、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行います。
- 創出される先進事例をイベント等で周知啓発し、横展開を図ります。

# ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費

令和3年度概算要求額 **21.5億円（10.1億円）**

中小企業庁 技術・経営革新課  
03-3501-1816  
地域経済産業グループ  
地域企業高度化推進課  
03-3501-0645

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 中小企業等が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援する、いわゆる「ものづくり補助金」によって、複数の事業者が連携する、波及効果の大きい取組を重点的に支援します。
- 「コネクテッド・インダストリーズ」の取組※を日本経済の足腰を支える中小企業等にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援します。  
※ 人、モノ、技術、組織等がデータを介してつながることにより新たな価値創出を図る取組。
- 加えて、幹事企業等が主導し、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う中小企業等を束ねて面的に生産性向上を推進する取組を支援します。
- 積極的な賃上げや被用者保険の任意適用に取り組む事業者は優先的に支援します。

### 成果目標

- 事業終了後3年で以下の達成を目指します。
  - ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
  - ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
  - ・補助事業終了後1年で、支援先企業の80%以上が事業計画を実行できるプログラム内容を提供すること（(3)のみ）

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) 企業間連携型

（補助上限額：2,000万円/者、補助率 中小 1/2以内 小規模 2/3以内）

複数の中小企業等がデータを共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを最大2年間支援します。（連携体は5者まで。）

### (2) サプライチェーン効率化型

（補助上限額：1,000万円/者、補助率 中小1/2以内 小規模 2/3以内）

中小企業のデジタル化を加速すべく、幹事企業等（大企業を含む）が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用することでサプライチェーンを効率化する取組等を支援します。（連携体は10者まで。）

※幹事企業が大企業の場合、当該大企業は補助金支給の対象外。

※企業間連携型は、参画企業全ての事業計画の策定が必要である一方、サプライチェーン効率化型は、幹事企業が代表して事業計画を策定することが可能。

### (3) 小規模事業ビジネスモデル構築型

（補助上限額：1億円、補助率 2/3以内 連携先 補助上限額750万円/者）

小規模事業者の強みである、柔軟な製品・サービスの提供、アフターサービスの充実などの特徴を活かすべく、幹事企業等（大企業を含む）が主導し、小規模事業者等10者以上の連携により、革新的ビジネスモデルの構築を行うことで、地域経済の活性化やイノベーションを生み出す取組等を支援します。

※幹事企業が大企業の場合も、補助金支給の対象。連携先への大企業の参画は不可。

※連携先は、小規模事業者が半数を占めることが必要。

# 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

## 令和3年度概算要求額 17.0億円 (5.0億円)

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等\*が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（「地域と企業の持続的共生」）を支援します。

(※中小企業等：創業者、中小企業、大企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人)

- また、新型コロナウイルスを踏まえた新たな生活様式の中で、地域の課題解決と、大都市圏企業が抱える過密リスク等に同時対応できる取組を支援することにより、地域課題解決の人材を確保するとともに、中心的な役割を期待される法人のネットワーク形成・調査等に必要な経費を支援します。

#### 成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、価値評価や収益性等の検証とその自立化・展開を目指し、課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にすることを目指します。

#### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



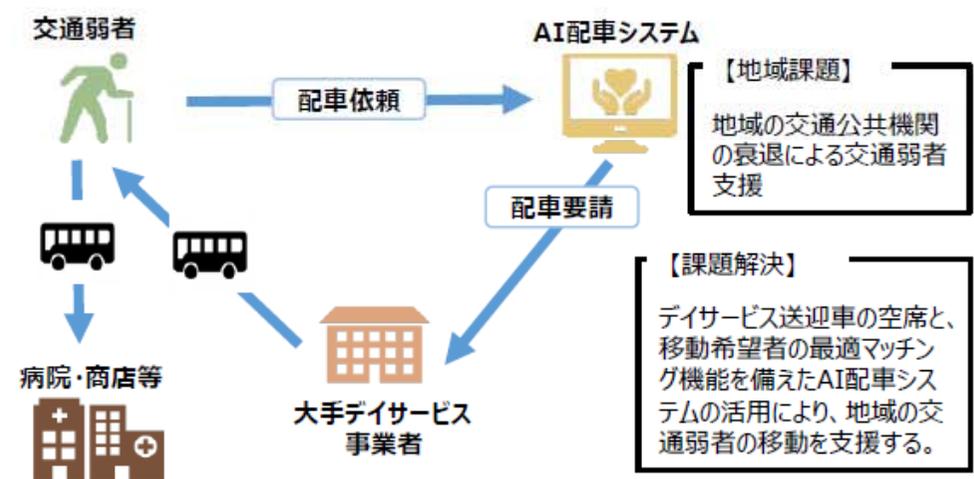
### 事業イメージ

#### 課題解決プロジェクトの実証

- (i)ベンチャー・中小企業等（大企業等との連携を含む）が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援します。

【補助率：2/3以内、補助対象者：中小企業等】

#### イメージ例



- (ii)新たな生活様式に対応するため、大都市圏企業の社員等がリモートワークも活用しながら、地域の課題解決への参画を促す取組に必要な経費の一部を支援します。

【補助率：2/3、補助対象者：中小企業等】

- (iii)事業者と連携し買い物弱者対策や高齢者の見守りなど地域・社会課題解決の中心的な役割を担おうとする組織が、連携体制構築に向けたニーズ調査、課題整理等に必要な経費を支援します。

【補助率：定額、補助対象者：中小企業等、自治体、その他組織】

# 地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業

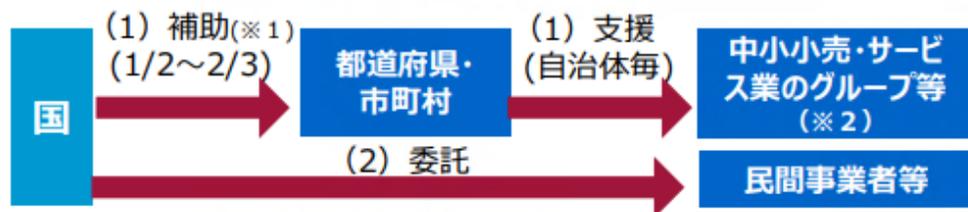
令和3年度概算要求額 **29.4億円（新規）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 中小小売・サービス業者（中小商業者等）は、商店街等として集積することで、商業機能の提供やコミュニティの中心となるなど、地域の持続的発展に欠くことのできない重要な存在です。
- 近年の人口減少や電子商取引の台頭など、地域経済の構造変化により、商店街等の商業機能としての位置づけも変化しています。他方で、少子高齢化、働き方の変化等の中、地域における雇用や医療・介護・保育など生活に不可欠な機能の維持・確保を担う主体としての期待が高まっています。
- また、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応として地方移住、リモートワーク等の多様な働き方の普及などが進展しており、地域においても「新たな日常」への変化を取り込むことが必要です。
- このため、中小商業者等が、地方公共団体と一体となって、商業機能のみならず医療や保育など多様な機能を持つまちづくりを推進するための取組について、財政、人材育成、ノウハウ提供等の面から支援を行います。
- これにより、複数の中小商業者等が地域の新たなニーズに対応しようとする取組を後押しし、地域の持続的発展を促進します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

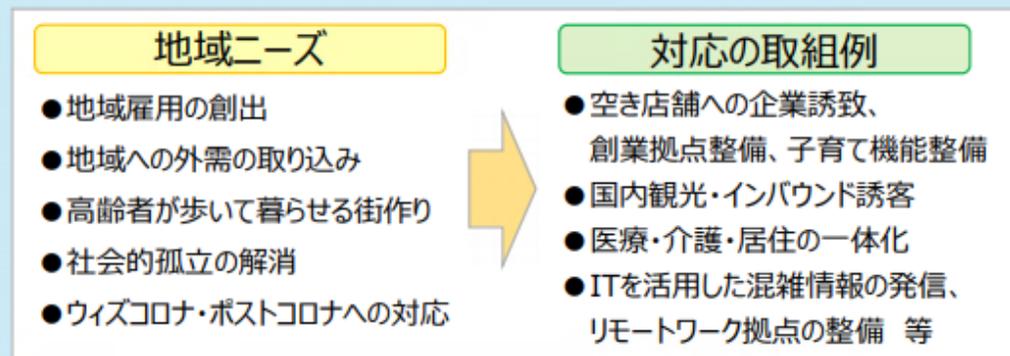


※1 国⇒市町村⇒事業者、国⇒都道府県⇒事業者、国⇒都道府県⇒市町村⇒事業者  
※2 まちづくり会社、商店街組織、飲食店街、温泉組合など

## 事業イメージ

### (1) 地域商業機能複合化推進事業

- 中小商業者等のグループによる地域コミュニティ機能の活性化に関する取組を、地方公共団体が支援する場合に、国がその費用の一部を補助します。
- また、地方公共団体等がその実施に当たって、ニーズ等の調査や計画策定、実証等を行う場合に、国がその費用の一部を補助します。



【空き店舗を活用し商店街等の機能を複合化した事例（油津商店街：宮崎県日南市）】



コミュニティ施設整備



IT企業誘致



子育て機能整備

### (2) 外部人材活用・地域人材育成事業

- 地域の課題と多様なスキルを持つ外部人材の情報を集約し、地域と外部人材をマッチングすることで、地域に不足する専門知識やノウハウを提供します。
- 地域の課題に関するオンライン相談のプラットフォームを構築するとともに、効果的なマッチングを行い、域内人材の育成を図ります。

# 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

令和3年度概算要求額 **147.0億円（131.2億円）**

## 事業の内容

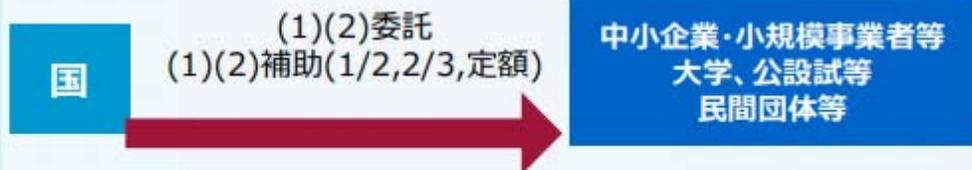
### 事業目的・概要

- 我が国の経済を活性化するためには、事業者の大部分を占める中小企業等を重点的に支援していくことが重要であり、中小企業等を中心とした継続的なイノベーション創出に向けた支援体制の強化が必要です。
- このため、中小企業等におけるイノベーションの創出を図るべく、中小企業等が産学官連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援します。

### 成果目標

- 戦略的基盤技術高度化支援事業及び商業・サービス競争力強化連携支援事業においては事業終了後5年時点で以下の達成を目指します。
  - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
  - ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）

- 情報処理、精密加工、立体造形などのものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業等が、大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組等に対して最大3年間の支援を実施します。
- 令和3年度要求においては、高い技術的優位性がある一方、事業化に向けた計画に見直しの余地がある申請案件について、事業化計画の磨き上げ支援を行い、十分な見直しを図られたものを採択する新たな取組を実施します。
- さらに、ものづくり中小企業のビジネスマッチングサイトである「サポインマッチ・ナビ」について、事業者同士のマッチングの機会を増やす拡充を行うことや展示会への出展を支援すること等を通じ、研究開発成果の事業化及び更なる事業拡大を後押しします。

✓ 補助上限額：4,500万円

※ 3年間の総額で9,750万円、単年度で4,500万円を超えない範囲で補助を受けることが可能

✓ 補助率：2/3以内 ※大学・公設試等の場合は定額

### (2) 商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサポ事業）

- 中小企業が、異分野の中小企業や大学・公設試等と連携し、AI・IoT等の先端技術等を活用して、革新的なサービスモデルの開発等を行う取組について、最大2年間の支援を実施します。

✓ 補助上限額：3,000万円

※ 2年度目は初年度の交付決定額を上限

✓ 補助率：1/2以内 ※AI・IoT等の先端技術活用の場合は2/3以内

# 5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業 令和3年度概算要求額 **18.0億円（新規）**

## 事業の内容

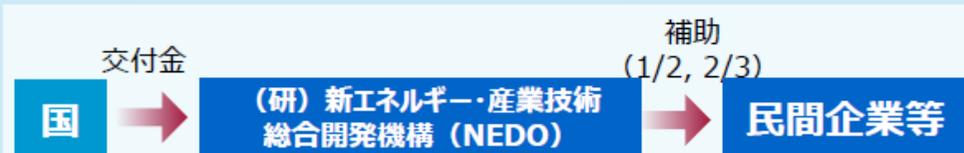
### 事業目的・概要

- 今後、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行のような不測の事態が発生した場合においても我が国の製造事業者がサプライチェーンを維持するためには、企業間、企業内、製造現場といった各レイヤーにおいて、柔軟・迅速な対応によりこれに対応する「企業変革力」（ダイナミック・ケイパビリティ）を強化する必要があります。
- こと製造現場では、5G等の無線通信技術の活用により、柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインを実現することが重要であり、これは生産ラインや工場の省エネの促進にも資するものです。
- 以上を踏まえ、所要の研究開発を推進し先行事例の創出や実用化を図ることで、将来の関連市場獲得や、我が国の製造事業者全体のダイナミック・ケイパビリティの強化及び省エネ促進の実現を目指します。

### 成果目標

- 令和12年度までに、本事業による技術開発成果の実用化を通じて、我が国産業部門において413万t-CO2の排出削減を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

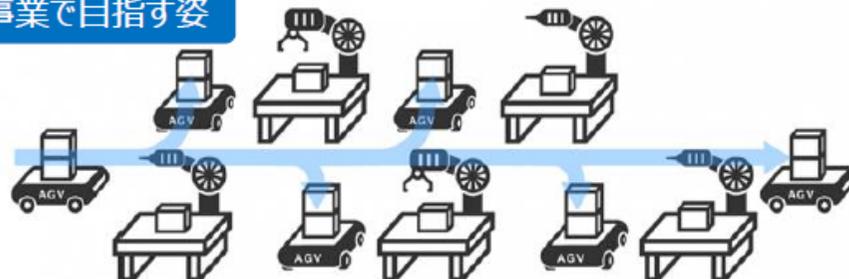


## 事業イメージ

### 従来の生産ライン



### 本事業で目指す姿



- 加工順の組換えや個々の生産設備の動作の変更等、柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインの実現を目指す。

### 想定される研究開発課題の例

- 異なる生産設備等を一括で最適制御するためのプログラム開発
- クラウド上からの制御指示を個々の生産設備等に正確かつ迅速に伝達するための技術の開発

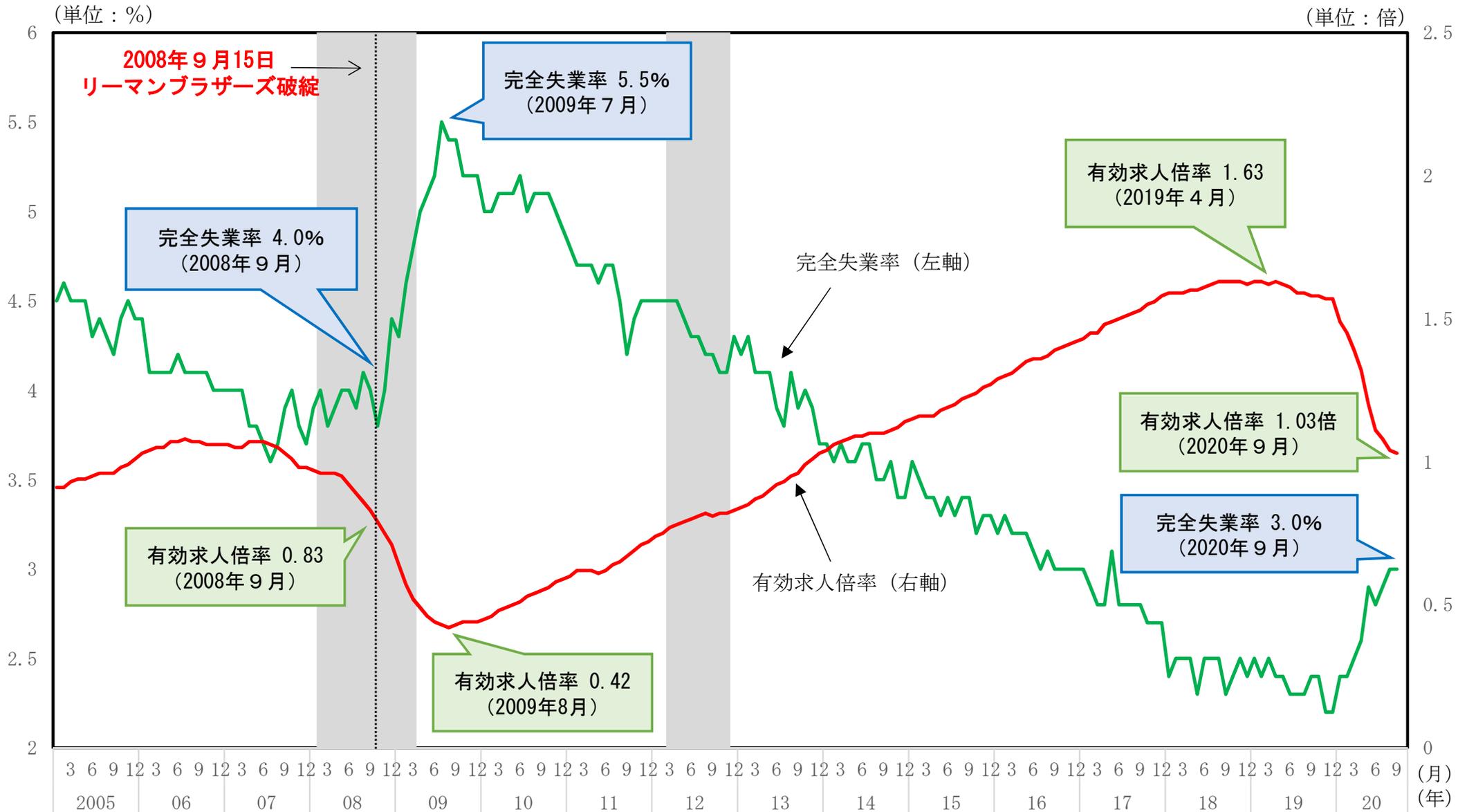
# 第4回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 資料

令和2年11月4日

埼玉労働局

# ① 足下の雇用情勢について（全国）

- 足下の雇用情勢は、求人が減少から増加に転じる中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域が増加している等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。

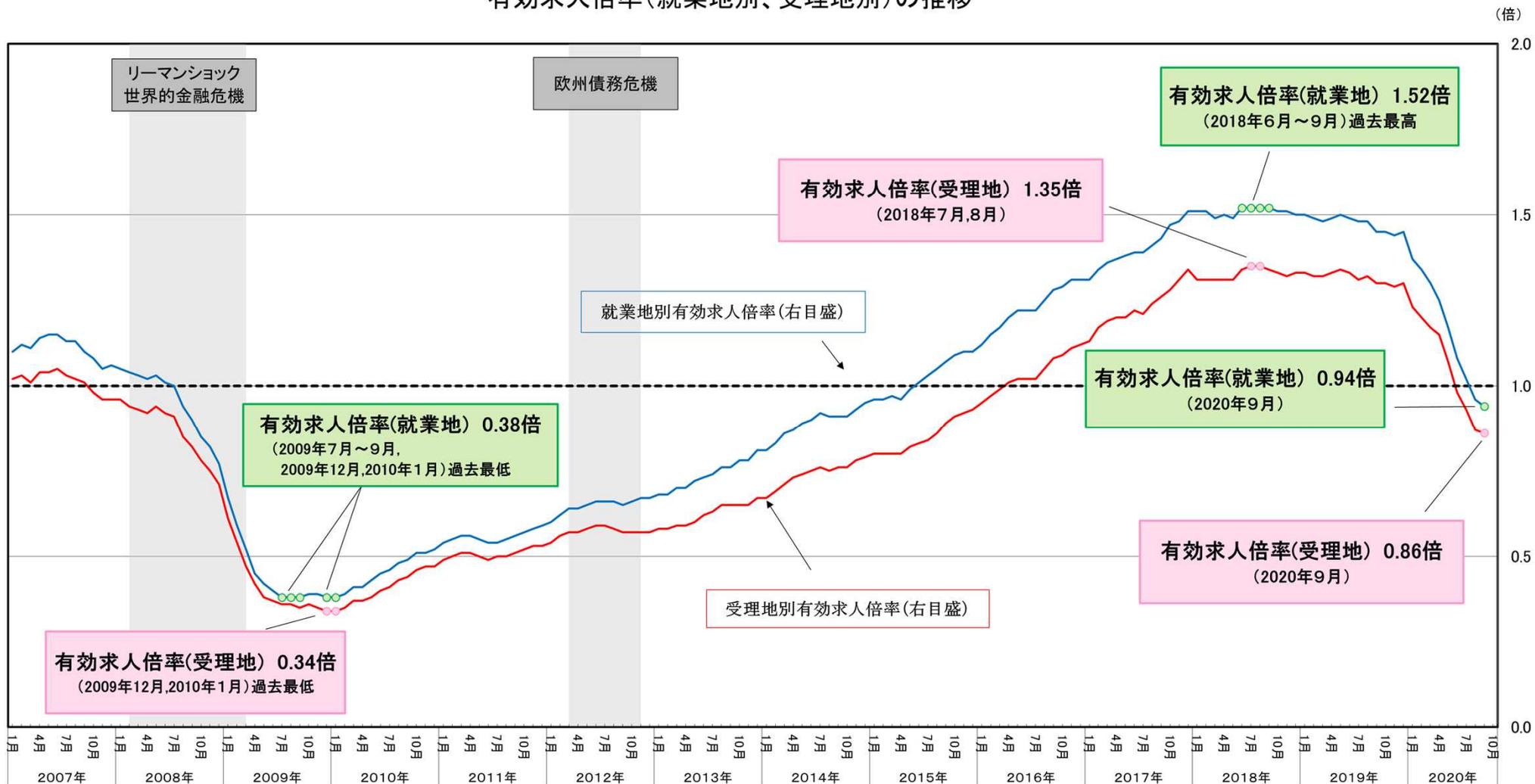


(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成  
 (注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

## ② 足下の雇用情勢について（埼玉県）

- 2020年9月の埼玉県の有効求人倍率は、就業地別が0.94倍、受理地別が0.86倍となり、いずれも9か月連続の低下となった。
- 足下の雇用情勢は、有効求人倍率が1倍を下回り、低下している状況にあり、引き続き厳しさがみられる。持ち直しの動きがみられる地域経済の動向と新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、有効求人倍率は10か月連続で低下した（就業地別0.90倍→0.38倍、受理地別0.82倍→0.36倍）。

有効求人倍率(就業地別、受理地別)の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 値は全て季節調整値。

2) 2019年12月以前の数値は、新季節調整値に改訂済みである。

3) シャドー部分は景気後退期。

4) 就業地別有効求人倍率は、2005年2月より集計開始。

<2020年9月>  
有効求人倍率  
受理地: 0.86倍 (前月より0.01P低下)  
就業地: 0.94倍 (前月より0.02P低下)

# 産業別の新規求人数の動向について

○ 新規求人数（就業地別）の前年同月比を業種別にみると、多くの業種で減少幅が縮小しており、「建設業」と「教育、学習支援業」では、マイナスからプラスに転じている。製造業でも減少幅は大幅に縮小しており、例えば「はん用機械器具製造業」では産業用機械（半導体や自動車生産設備関連）などを取り扱う求人の増加などによりプラスに転じている。また、「輸送用機械器具製造業」では自動車部品を取り扱う求人が増加し、「金属製品製造業」でも鉄骨やドア、サッシなど建設資材や住宅部材などを取り扱う求人の増加などにより、いずれも減少幅は縮小している。

● 主要産業別の新規求人数（前年同月比の減少幅が縮小している業種を赤色、前年同月比の減少幅が拡大している業種を青色にしている。）

	令和元年					令和2年									(参考)令和2年 9月の新規求人数
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
合 計	-4.0	-4.2	-4.0	-4.3	4.4	-14.7	-12.1	-11.1	-33.4	-28.5	-18.6	-29.8	-26.4	-18.3	31,097
建設業	6.6	-4.9	6.6	-8.6	-1.1	-10.8	-13.5	-16.7	-15.2	1.7	-3.5	-17.0	-6.7	6.5	3,403
製造業	-12.0	-13.3	-15.1	-4.5	-1.6	-21.8	-22.4	-17.9	-43.5	-46.3	-37.9	-43.8	-43.8	-26.1	2,977
情報通信業	-3.8	5.1	10.6	-1.6	73.8	-27.2	-11.8	-6.0	-35.4	-42.8	-7.7	-22.1	-31.9	-30.5	271
運輸業、郵便業	-13.2	-0.6	-12.4	-12.2	-8.5	-27.1	-19.0	-3.2	-31.4	-41.5	-19.8	-33.0	-34.5	-16.7	2,082
卸売業、小売業	-12.4	-14.8	-8.3	-1.0	-4.2	-25.7	-11.1	-15.3	-40.3	-31.1	-20.3	-26.6	-29.0	-21.9	3,336
学術研究、専門・技術サービス業	-7.9	4.4	-11.4	-14.8	5.5	-0.5	-18.8	-9.3	-33.2	-33.0	-4.1	-16.1	-18.1	-3.1	805
宿泊業、飲食サービス業	-1.5	-11.8	8.7	-1.1	8.3	-21.5	-5.3	4.7	-45.2	-50.7	-27.3	-48.0	-38.9	-40.2	1,703
生活関連サービス業、娯楽業	5.4	15.7	11.0	-8.2	-3.0	17.5	-27.3	-19.1	-43.5	-44.4	-36.0	-39.1	-50.8	-36.3	954
教育、学習支援業	33.0	-28.1	4.0	11.8	-5.2	-28.2	-23.4	-31.0	-57.5	-32.0	6.5	-33.2	-33.0	7.0	593
医療、福祉	-0.8	9.6	0.0	1.2	11.3	-9.5	-1.2	-6.2	-24.3	-6.2	-17.2	-24.3	-11.0	-18.2	9,436
サービス業(他に分類されないもの)	-5.0	-9.5	-15.5	-9.3	-6.8	-26.1	-21.7	-18.6	-36.8	-37.3	-22.2	-30.8	-33.0	-17.1	3,963

## ● 製造業

	(%)			(人)
	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	(参考)令和2年9月 の新規求人数
製造業	▲ 43.8	▲ 43.8	▲ 26.1	2,977
食料品製造業	▲ 47.3	▲ 45.8	▲ 21.2	591
金属製品製造業	▲ 46.7	▲ 54.2	▲ 7.2	428
はん用機械器具製造業	▲ 53.2	▲ 33.5	3.3	186
輸送用機械器具製造業	▲ 44.8	▲ 45.7	▲ 11.9	199
自動車・同付属品製造業	▲ 33.0	▲ 38.5	▲ 13.8	163

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

注) いずれもパートを含む値。令和2年1月～3月は、求人票の記載項目の拡充により、求人更新が差し控えられる等、前年比をマイナス方向に押し下げる影響が生じていることに留意が必要。

## 令和2(2020)年度内閣府年央試算の結果 (令和2年7月30日 令和2年第12回経済財政諮問会議 資料3-1から引用)

### ○ 主要経済指標

	2019年度 実績 (%)	2020年度 政府経済見通し (%)	2020年度 今回試算 (%程度)	2021年度 参考試算 (%程度)
完全失業率	2.3	2.3	3.2	2.7

# 令和3年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求

## － ウィズコロナ時代に対応した社会保障の構築 －

新型コロナウイルス感染症から国民のいのち・雇用・生活を守るために講じてきたこれまでの対策に加え、「新たな日常」を支える社会保障を構築するために必要な施策について、重点的な要求を行う。

新型コロナウイルス感染症から国民のいのちや生活を守る

ウィズコロナ時代に対応した社会保障

### ポストコロナ時代を見据えて、全分野におけるデジタル化を重点的に推進

#### ウィズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築

- 感染防止に配慮した医療・福祉サービスの確保
- 医療機関等に係る情報の効率的な取得、感染防護具等の確保
- PCR検査・抗原検査等の検査体制の充実、検疫所の機能強化、ワクチン・治療薬の開発・確保
- 保健所等の機能強化、HER-SYS等による情報収集の効率化・機能強化
- 感染拡大防止に向けた研究開発の推進
- 地域医療構想の実現等による柔軟かつ持続可能な医療提供体制の構築
- 地域包括ケアシステムの構築、認知症施策の推進、介護の受け皿整備
- 予防・健康づくり、PHRの拡充等のデータヘルス改革、全ゲノム解析等実行計画の推進
- 科学技術・イノベーションの推進、水道の基盤強化

#### ウィズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保

- 雇用の維持・継続に向けた支援
- 失業予防に向けた業種・地域・職種を超えた再就職等の促進
- 産業雇用安定センターによる出向・移籍あっせんの推進
- 派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援
- 医療介護福祉保育等分野への就職支援
- 就職氷河期世代・高齢者・女性・障害者・外国人などの活躍促進
- 男性の育児休業取得の促進
- 「新しい働き方」に対応した良質なテレワークの定着
- 最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進、雇用形態に関わらない公正な待遇確保

#### 「新たな日常」の下での生活支援

- 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備、生活困窮者への支援
- 生活困窮者等への住まい確保・定着支援、住居確保給付金の支給等
- 成年後見制度の利用促進、自殺総合対策の推進
- 子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等も含めた地域における子どもの見守り体制の強化
- 保育等の受け皿確保をはじめとした子どもを産み育てやすい環境づくりの推進
- 児童虐待防止対策・社会的養育の推進
- 産後ケア事業の推進・不妊治療に対する助成等の母子保健医療対策の推進、ひとり親家庭等の自立支援
- 障害児・者支援の推進、依存症対策の推進
- 戦没者遺骨収集等の推進

これまでの緊急対応策・令和2年度補正予算等

ポストコロナ時代の新しい未来

# ウィズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保

## 雇用維持・失業予防・再就職等に向けた支援

### ○雇用の維持・継続に向けた支援 **緊要** (35億円)

- 雇用調整助成金等による雇用維持への取組の支援

### ○業種・地域・職種を超えた再就職等の促進 **1,206億円 (1,185億円)**

- 職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得
- ハローワークの就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職支援
- 業種・職種を超えた転換を伴う再就職等を促進する都道府県の取組等を支援
- 都市部から地方への移住を伴う地域を超えた再就職等の支援
- 産業雇用安定センターによる産業間出向・移籍マッチングの推進 等

### ○派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援 **620億円+ 緊要 (630億円)**

- ハローワークの就職支援ナビゲーターによる求職者の状況に応じたきめ細かな担当者制支援
- 求職者支援訓練による再就職支援
- 新規学卒者への就職支援 等

### ○キャリア形成支援の推進 **21億円 (21億円)**

- キャリア形成サポートセンターを通じたキャリア設計支援の推進 等

### ○医療介護福祉保育等分野への就職支援 **54億円+ 緊要 (40億円)**

- 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援
- ハローワークの専門支援窓口拡充、「医療・福祉分野充足促進プロジェクト」の推進
- 優良基準の明確化等による優良な民間人材サービス事業者の推奨
- 「医療のお仕事 Key-Net」等を活用した医療人材の確保 (再掲) 等

## 多様な人材の活躍促進

### ○就職氷河期世代活躍支援プランの実施 **681億円+ 緊要 (632億円)**

- ハローワークにおける専門窓口の拡充、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援
- 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援
- 社会参加支援のための市町村プラットフォーム設置等促進、ひきこもり支援の充実 等

### ○高齢者の就労・社会参加の促進 **319億円+ 緊要 (279億円)**

- 70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備や高齢労働者の処遇改善を行う企業への支援
- ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチング支援の拡充
- シルバー人材センターなどの地域における多様な就業機会の確保 等

### ○女性活躍・男性の育児休業取得の推進 **183億円 (174億円)**

- 中小企業向けの女性活躍推進のための行動計画策定の取組支援
- 子育て等により離職した女性の再就職の支援
- 男性の育児休業取得を促進する枠組み等の検討及び周知・支援 等

### ○障害者の就労促進 **174億円+ 緊要 (170億円)**

- 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等の強化
- 障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進
- 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 等

### ○外国人に対する支援 **123億円 (121億円)**

- 外国人求職者等に対する就職支援、外国人労働者の適正な雇用管理に関する企業への助言・援助、外国人への多言語相談支援体制の整備
- 外国人技能実習の実地検査や相談支援の適切な実施 等

## 誰もが働きやすい職場づくり

### ○「新たな日常」の下で柔軟な働き方がしやすい環境整備 **34億円 (6.4億円)**

- 「新しい働き方」に対応した良質なテレワークの導入・定着促進 等

### ○ウィズコロナ時代に安全で健康に働くことができる職場づくり **293億円+ 緊要 (326億円)**

- 職場における感染防止対策等の推進
- 「働き方改革推進支援センター」によるワンストップ型の相談支援、商工会議所・商工会等での出張相談、中小企業・小規模事業者への個別訪問相談
- 時間外労働削減、勤務間インターバル導入、年次有給休暇取得促進等に取り組み中小企業・小規模事業者への助成金による支援 等

### ○最低賃金、賃金引上げに向けた生産性向上等の推進、同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 **461億円+ 緊要 (374億円)**

- 最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金による支援
- 生活衛生関係営業者の「新しい生活様式」に対応した生産性向上の推進
- 未払賃金立替払の確実・迅速な実施
- 非正規雇用労働者の処遇改善を行う企業への助成金による支援
- 被用者保険の適用拡大に当たっての周知・専門家活用支援 等

### ○総合的なハラスメント対策の推進 **43億円 (42億円)**

- ハラスメントを受けた労働者等への迅速な相談対応、「ハラスメント撲滅月間」等による啓発広報
- カスタマーハラスメント対策企業マニュアルの策定・周知 等

※ **緊要** …新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求) 上記以外の事項においても、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求) しているものがある。

## 「中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果について ～ コロナ禍が与えた経営の影響等の現状・経営課題(全体の概要) ～

このたび、(一社)埼玉県商工会議所連合会では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の業況や経営課題などについて把握し、要望活動などの基礎データとするため、会員企業に対するアンケート調査を実施いたしました。

### I. 調査の概要

【調査期間】：令和2年10月7日(水)～16日(金)

【調査対象】：埼玉県内16商工会議所 管内の会員企業 309社(ランダム)

【調査方法】：会員企業に対するアンケート調査

#### 【調査結果のポイント】

##### 《新型コロナウイルス感染症拡大が経営に与えた影響について》

- 「影響が続いている」と答えた企業は合計で(73%)となり、中でも「1年以上は影響が収まらない」と答えた企業は(37%)であった。業種別にみると、1年以上収まらないと答えた企業は、飲食業(50%)、サービス業(45%)、小売業(41%)、と高い結果となった。
- コロナ禍前の平常時の売上と比較した現在の売上状況について、82%の企業が「10%以上の減少」と答え、そのうち24%の企業が「50%以上売上が減少した」と答えた。業種別にみると、小売業(44%)、サービス業(35%)、飲食業(34%)と高い結果となった。
- 利用した支援策については「持続化給付金(186件)」が最も多く、続いて「融資制度(132)件」、「雇用調整助成金(76件)」の順に多かった。

##### 《現在の資金繰りの状況について》

- 「厳しい(16%)」、「やや厳しい(34%)」と答えた企業は合計で(50%)となり半数の企業が厳しい状況と答えた。業種別にみると、特に飲食業に「厳しい・やや厳しい」と答えた企業が(77%)と特に多く、続いて製造業と小売業が(58%)と高かった。
- 手持ち資金に不安が訪れる時期について、1年以内に訪れると答えた企業は、合計で(57%)となった。業種別にみると飲食業が(73%)と高い結果となった。

##### 《デジタル化への対応について》

- 「対応している(29%)・今後対応する(37%)」を合わせると、合計で(66%)となった。業種別にみると、卸売業が(92%)と高く、逆に、飲食業(46%)、運輸業(50%)が低い結果となった。
- 現在活用している、あるいは、これから活用する予定のデジタル化については、「ホームページ・SNS等を活用した情報発信・受発注(106件)」が最も多く、続いて「給与・経理業務(97)件」、「電子文書(注文・請求書事務等(92件))」、「キャッシュレス決済(72件)」の順に多かった。

○一方、「対応する必要がない（17%）・対応したいができない（17%）」と合わせて（34%）が対応できないと答えた。

業種別にみると、対応できないと答えた企業は、飲食業（54%）、運輸業（50%）、建設業（49%）の順に多かった

○対応できない理由として、「専任の担当者を当てる余裕がない（44件）」「利用料・手数料が高い（26件）」「導入資金がない（25件）」「機器・ソフトの利用方法が分からない（24件）」の順に多かった。

#### 《雇用への影響について》

○テレワークの問題点として、「自宅で行える業務が限定的」と答えた企業が（124件）と最も多く、「従業員・取引先とのコミュニケーション（48件）」「業務指示や進捗状況の報告・確認（48件）」「従業員の労働時間管理（42件）」の順に多い結果となった。

一方、「特に問題はない」とした企業が（54件）あった。

#### 《今後重点に取り組みたい経営課題について》

○「人材の確保・育成（137件）」を挙げた企業が最も多かった。

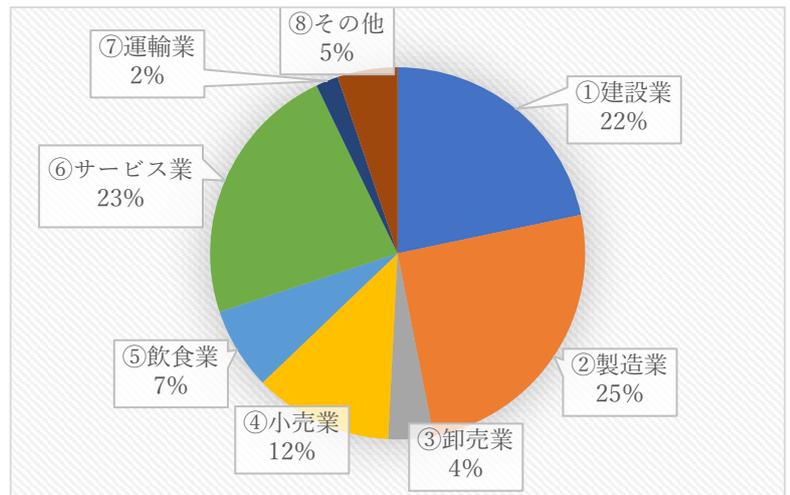
○その他、「新規顧客の掘り起こし（121件）」「既存事業の販路拡大（97件）」「取引関係の維持・継続（88件）」と上位を占め、販路拡大に関する事項に関心が高い傾向となった。

## II. 調査結果

### 問1. 業種について

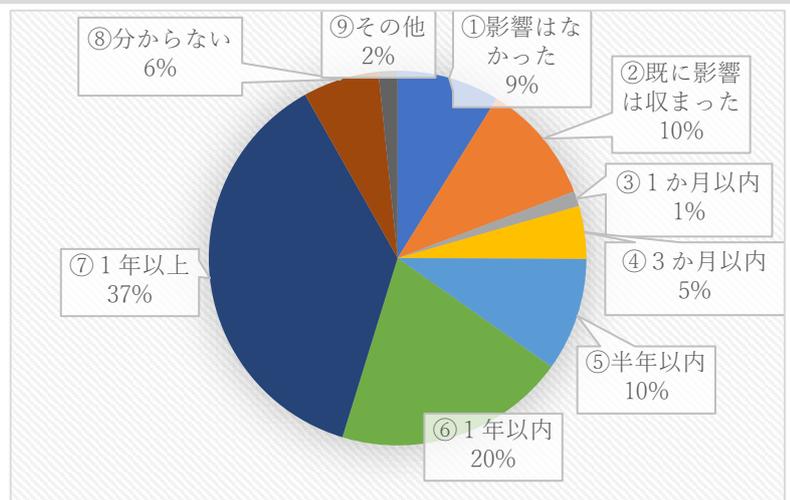
- ①建設業 (67社)    ②製造業 (78社)
- ③卸売業 (12社)   ④小売業 (37社)
- ⑤飲食業 (22社)   ⑥サービス業 (71社)
- ⑦運輸業 (6社)    ⑧その他 (16社)

合計 309社



### 問2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

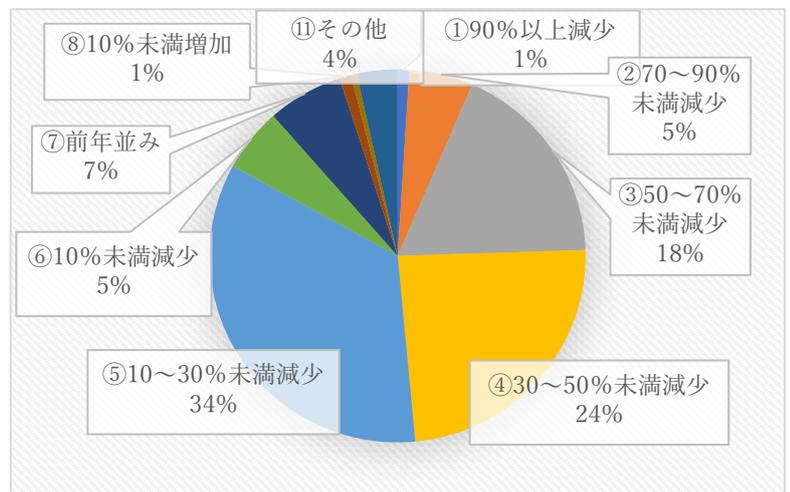
- 「1年以上は影響が収まらないと思う」が37%と最も多く、続いて「1年以内」が20%、「半年以内」が10%となった。
- 一方、「影響はなかった9%」、「既に影響は収まった10%」と回答した企業は合計19%あった。
- 「1年以上影響が収まらない」と答えた企業を業種別で見ると、飲食業50%、サービス業45%、の順で高い結果となった。



- ①影響は無かった    ②既に影響は収まった
- ③影響が続いている（1か月以内に収まると思う）
- ④影響が続いている（3か月以内に収まると思う）
- ⑤影響が続いている（半年以内に収まると思う）
- ⑥影響が続いている（1年以内に収まると思う）
- ⑦1年以上は影響が収まらないと思う
- ⑧わからない
- ⑨その他

### 問3. 影響が続いている・収まらない場合、事業活動全体における平常時（コロナ前）の売上と比較した現在の概ねの売上状況について

- 影響が続いている・収まらないと回答した企業のうち、「10～30%の減少」と回答した企業が34%と最も多く、続いて「30～50%の減少24%」、「50～70%の減少18%」となった。
- 一方、「前年並み」又は「増加」と回答した企業は、併せて8%あった。
- 「50%以下の減少」と答えた企業を業種別で見ると、飲食業17%、サービス業13%、小売業9%、製造業5%、建設業4%の順で高い結果となった。

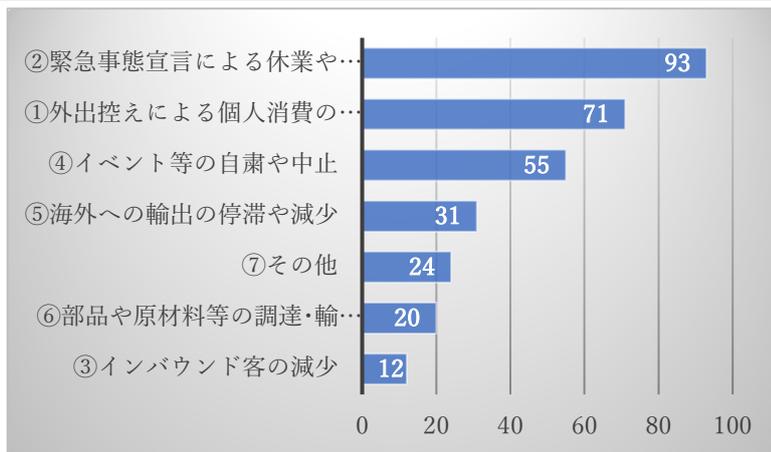


- ①90%以上減少    ②70～90%未満減少    ③50～70%未満減少    ④30～50%未満減少    ⑤10～30%未満減少
- ⑥10%未満減少    ⑦前年並み    ⑧10%未満増加    ⑨10～20%未満増加    ⑩20%以上の増加    ⑪その他

#### 問4. 売上が減少した場合、その要因について

■売上が減少した影響として、「緊急事態宣言による休業や事業活動の縮小 93 件」、続いて「外出控えによる個人消費の減少 71 件」となった。

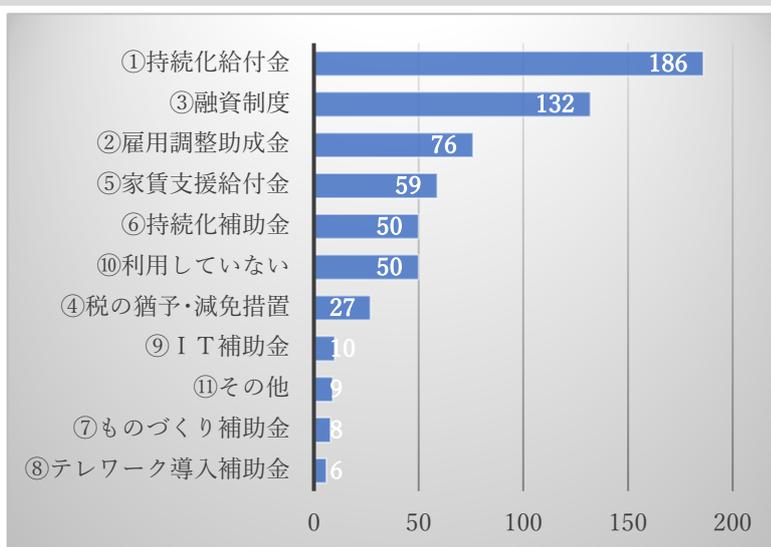
■来客数の減少と答えた企業を業種別で見ると、小売業 43 件、飲食業 42 件の順で高い結果となった。



①外出控えによる個人消費の減少 ②緊急事態宣言による休業や事業活動の縮小 ③インバウンド客の減少  
④イベント等の自粛や中止 ⑤海外への輸出の停滞や減少 ⑥部品や原材料等の調達・輸入への支障 ⑦その他

#### 問5. 御社が利用した新型コロナウイルス感染症に関する支援策について

■「持続化給付金 186 件」が最も多く、続いて「融資制度 132 件」、「雇用調整助成金 76 件」、「家賃支援給付金 59 件」、「持続化補助金 50 件」の順に多かった。

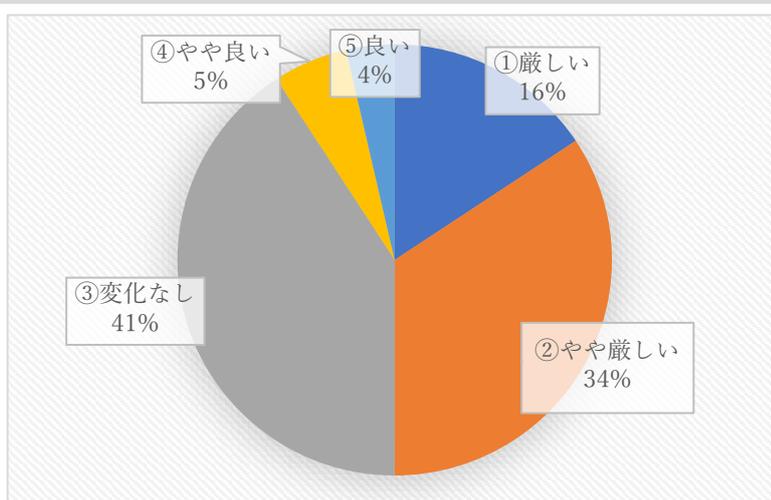


①持続化給付金 ②雇用調整助成金 ③融資制度 ④税の猶予・減免措置 ⑤家賃支援給付金 ⑥持続化補助金  
⑦ものづくり補助金 ⑧テレワーク導入補助金 ⑨IT補助金 ⑩利用していない ⑪その他

#### 問6. 現在の資金繰りの状況について

■「変化なし 41%」、が最も多く、続いて「やや厳しい 34%」、「厳しい 16%」の順に多かった。

■業種別に最も多い状況をみると、  
「厳しい」 飲食業 41%  
「やや厳しい」 製造業 44%、卸売業 42%、  
「変化なし」 建設業 52%、サービス業 45%、  
運輸 50% となった。

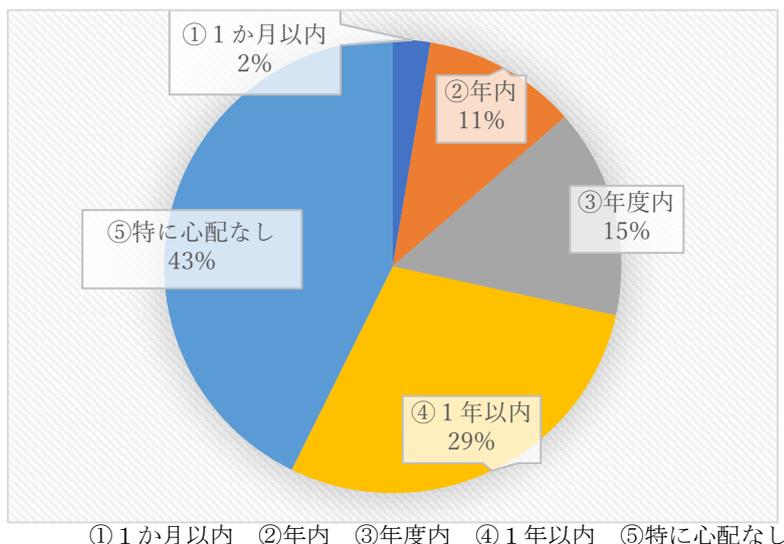


①厳しい ②やや厳しい ③変化なし ④やや良い ⑤良い

### 問7. 手持ち資金に不安が訪れる時期について

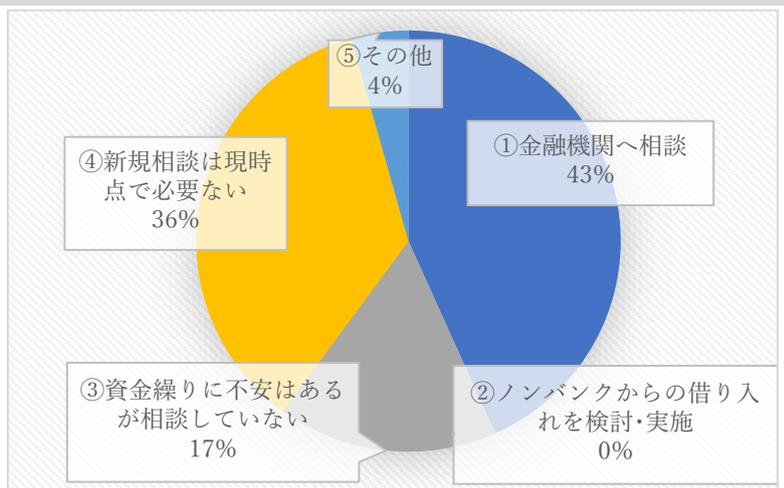
■「特に心配なし 43%」が最も多く、続いて「1年以内 29%」、「年内 11%」、「年度内 15%」となった。

■業種別に不安があるとした（1か月以内～1年以内の合計）割合を多い順にみると、飲食業 73%、製造業 64%、建設業 62%、小売業 51%であった。



### 問8. 資金繰りの対応について

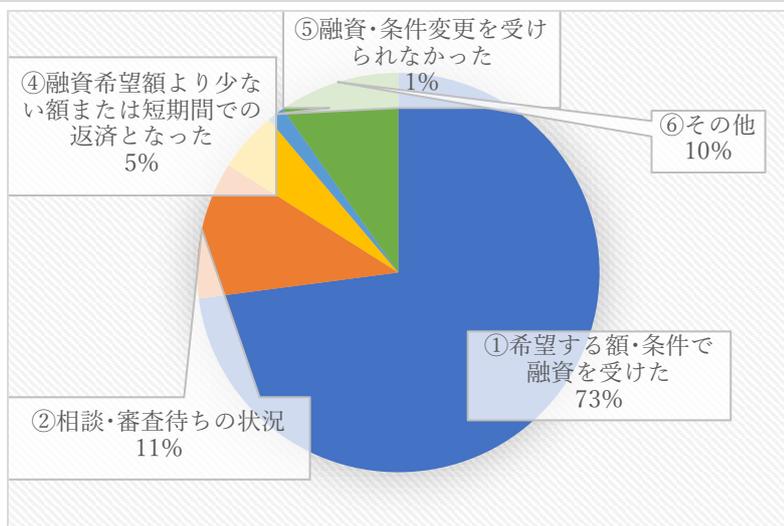
■「金融機関への相談 43%」が最も多く、続いて「新規相談は現時点で必要ない 36%」、「資金繰りに不安はあるが相談していない 17%」、となった。



①金融機関へ相談 ②ノンバンクからの借入れを検討・実施 ③資金繰りに不安はあるが相談していない ④新規相談は現時点で必要ない ⑤その他

### 問9. 問8で「①金融機関へ相談」を選択した場合、その状況について

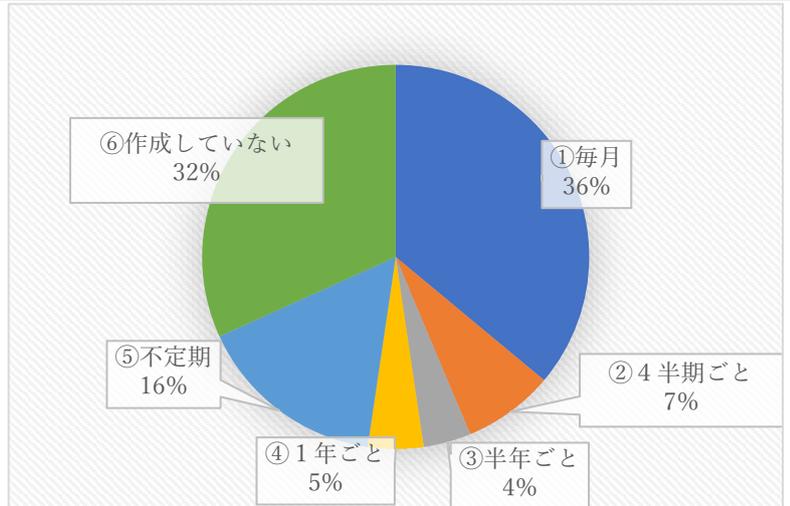
■金融機関へ相談したほとんどの企業について、「希望する額・条件で融資を受けた 73%」との回答があった。



①希望する額・条件で融資を受けた ②相談・審査待ちの状況 ③既存債務の返済猶予等の条件変更を受けた  
④融資希望額より少ない額または短期間での返済となった ⑤融資・条件変更を受けられなかった ⑥その他

### 問 10. 資金繰り表等の作成頻度について

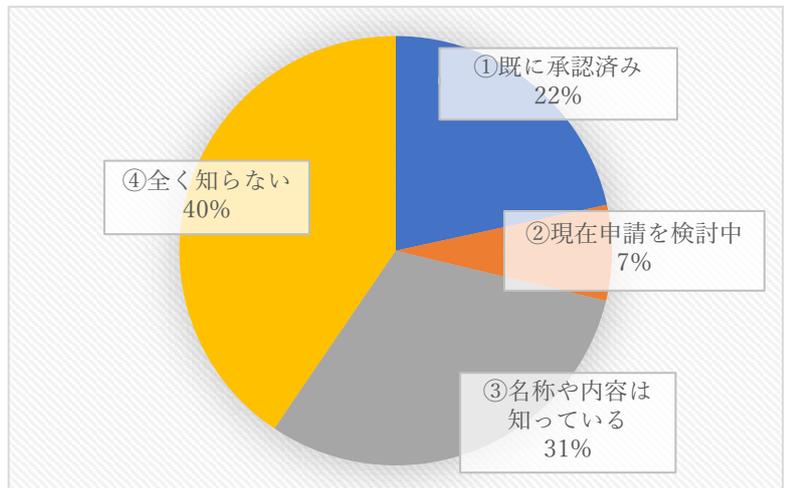
■「毎月 36%」が最も多く、続いて「作成していない 32%」、「不定期 16%」となった。



①毎月 ②4半期ごと ③半年ごと ④1年ごと ⑤不定期 ⑥作成していない

### 問 11. 経営革新計画の作成状況について

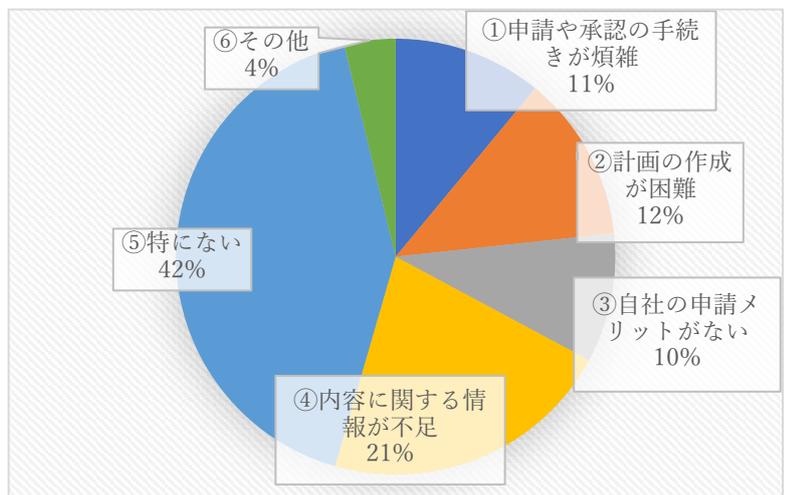
■「既に作成済 22%」、「申請を検討中 7%」であった一方で、40%の企業が「全く知らない」とした。



①既に承認済み ②現在申請を検討中 ③名称や内容は知っている ④全く知らない

### 問 12. 経営革新計画の承認取得に関する課題について

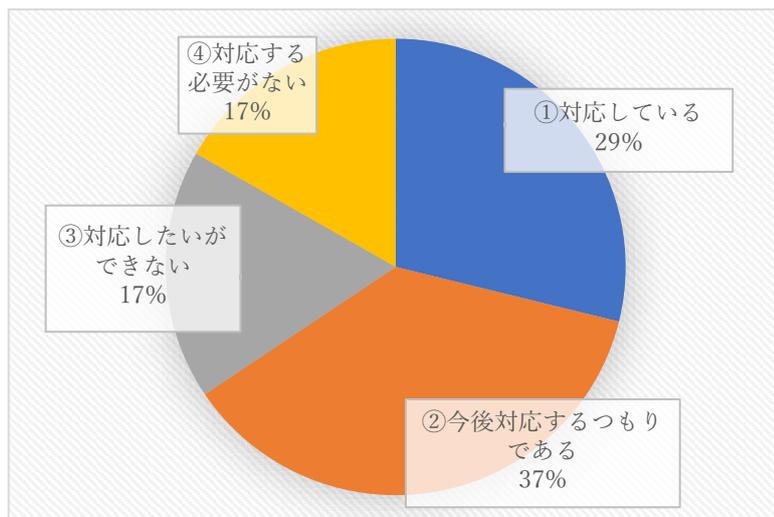
■「特にない 42%」が最も多く、続いて「内容に関する情報が不足 21%」、「計画の作成が困難 12%」、「申請や承認の手続きが煩雑 11%」、「自社の申請メリットがない 10%」となった。



①申請や承認の手続きが煩雑 ②計画の作成が困難 ③自社の申請メリットがない ④内容に関する情報が不足 ⑤特にない ⑥その他

### 問 13. デジタル化への対応について

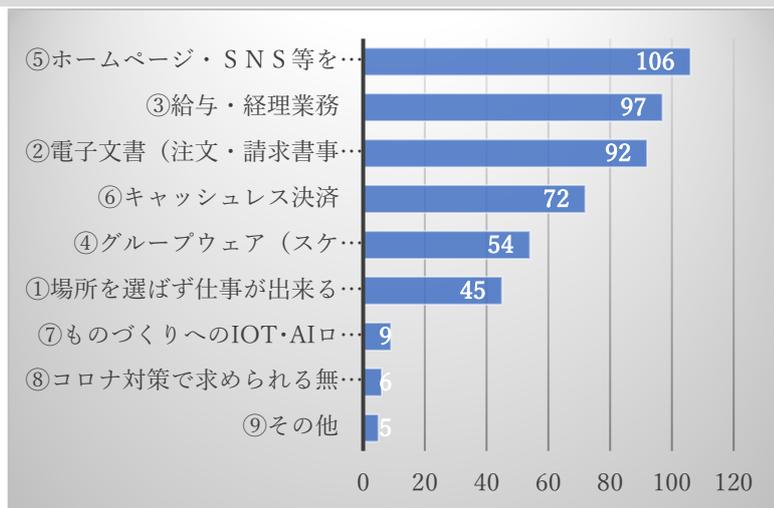
■ 「今後対応するつもり 37%」が最も多く、続いて「対応している 29%」となった。



①対応している ②今後対応するつもりである ③対応したいができない ④対応する必要がある

### 問 14. 御社が活用している（する予定の）デジタル化について

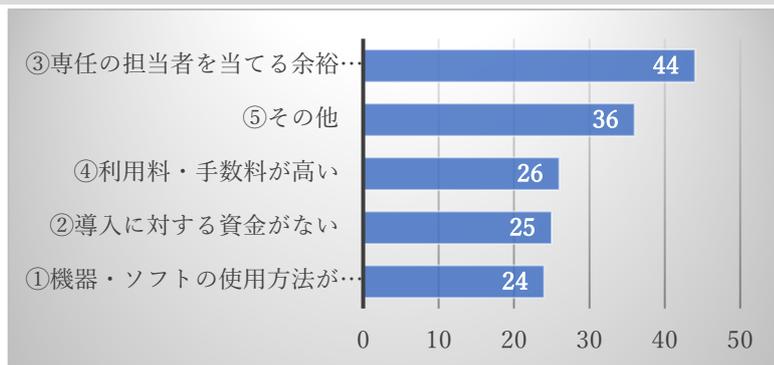
■ 「ホームページ・SNS等を活用した情報発信・受発注 106件」が最も多く、続いて「給与・経理業務 97件」、「電子文書（注文・請求書事務等）92件」、「キャッシュレス決済 72件」となった。



①場所を選ばず仕事ができる環境整備 ②電子文書（注文・請求書事務等） ③給与・経理業務  
 ④グループウェア（スケジュール・業務情報共有等） ⑤ホームページ・SNS等を活用した情報発信・受発注  
 ⑥キャッシュレス決済 ⑦ものづくりへのIoT・AIロボット導入 ⑧コロナ対策で求められる無人化技術導入 ⑨その他

### 問 15. デジタル化に対応できない（又はしない）理由について

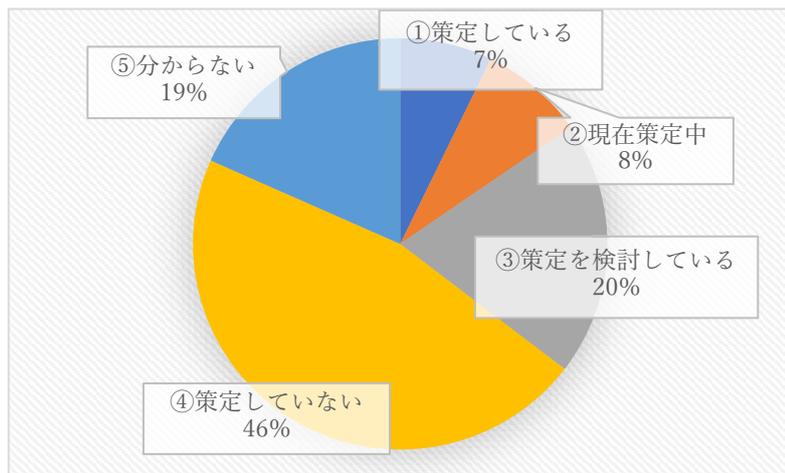
■ 「専任の担当者を当てる余裕がない 44件」が最も多く、続いて「利用料・手数料が高い 26件」、「導入に対する資金がない（足りない）」となった。



①機器・ソフトの使用方法が分からない（学ぶ時間がない） ②導入に対する資金がない（足りない）  
 ③専任の担当者を当てる余裕がない ④利用料・手数料が高い ⑤その他

## 問 16. 事業継続計画（BCP）の策定状況について

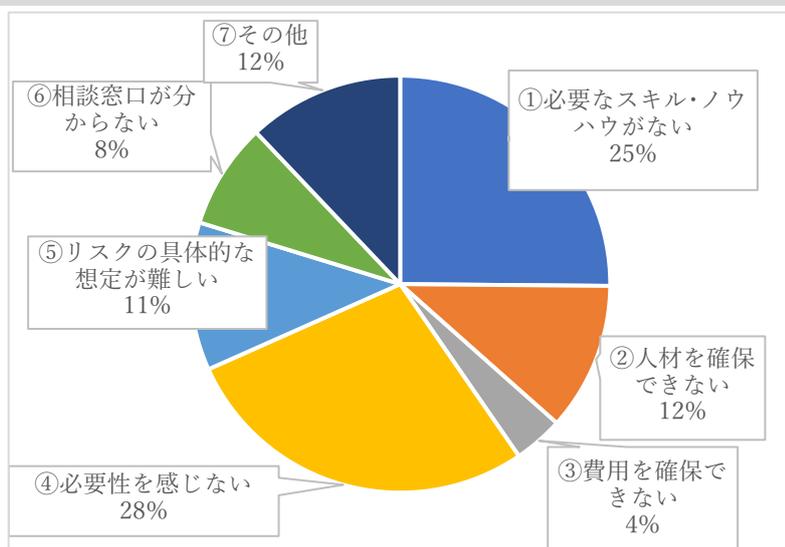
■「策定していない46%」が最も多く、続いて「策定を検討している20%」となった。



①策定している ②現在策定中 ③策定を検討している ④策定していない ⑤分からない

## 問 17. BCPを策定していない理由について

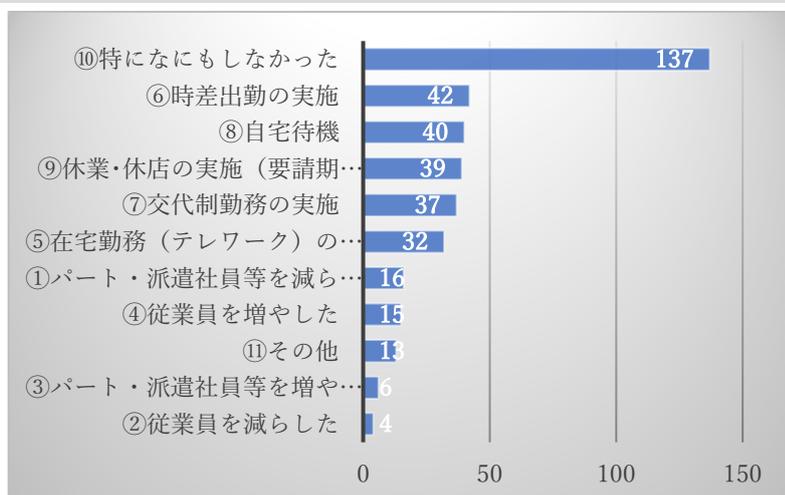
■「必要性を感じない28%」が最も多く、「必要なスキル・ノウハウがない25%」、「人材を確保できない12%」、「リスクの具体的な想定が難しい11%」、「相談窓口が分からない8%」となった。



①必要なスキル・ノウハウがない ②人材を確保できない ③費用を確保できない ④必要性を感じない  
⑤リスクの具体的な想定が難しい ⑥相談窓口が分からない ⑦その他

## 問 18. 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について

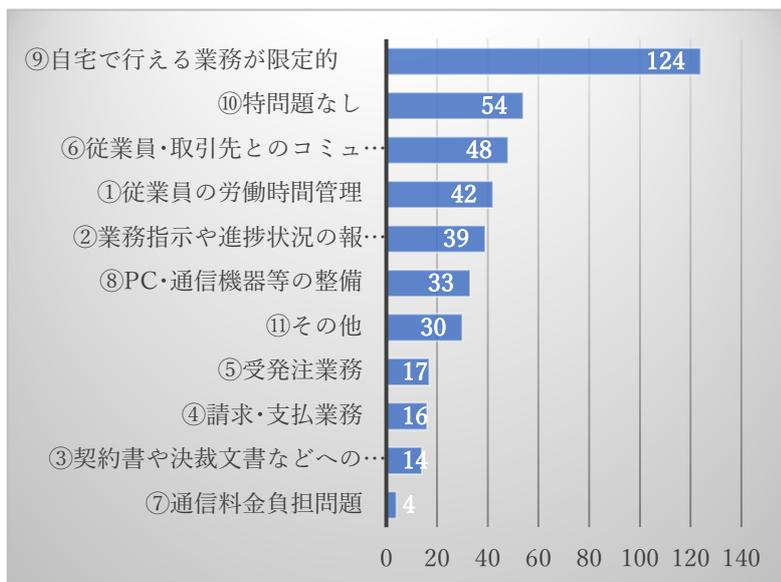
■「特になにもしなかった137件」が最も多く、続いて「時差出勤の実施42件」、「自宅待機40件」、「休業・休店の実施39件」、「交代制勤務の実施37件」となった。



①パート・派遣社員等を減らした ②従業員を減らした ③パート・派遣社員等を増やした ④従業員を増やした ⑤在宅勤務（テレワーク）の実施  
⑥時差出勤の実施 ⑦交代制勤務の実施 ⑧自宅待機 ⑨休業・休店の実施（要請期間中） ⑩特になにもしなかった ⑪その他

## 問 19. 在宅勤務（テレワーク）を実施する上での課題や問題点について

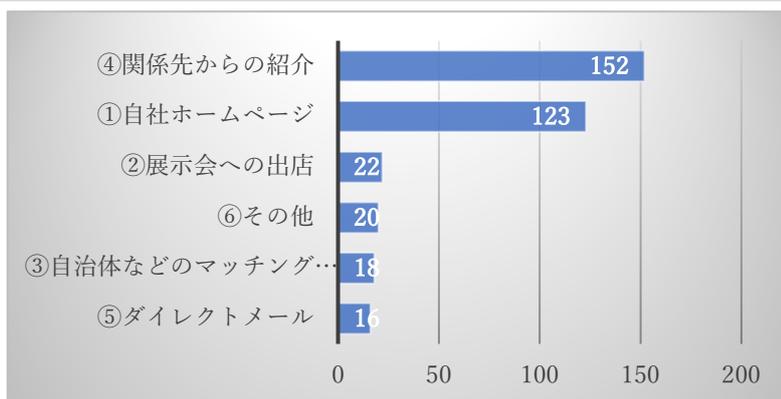
■「自宅で行える業務が限定的 124 件」が最も多く、続いて「特に問題なし 54 件」、「従業員・取引先とのコミュニケーション 48 件」、「業務指示や進捗状況の報告・確認 39 件」となった。



①従業員の労働時間管理 ②業務指示や進捗状況の報告・確認 ③契約書や決裁文書などへの押印 ④請求・支払業務 ⑤受発注業務  
⑥従業員・取引先とのコミュニケーション ⑦通信料金負担問題 ⑧PC・通信機器等の整備 ⑨自宅で行える業務が限定的 ⑩特に問題なし ⑪その他

## 問 20. 販路開拓の手段について

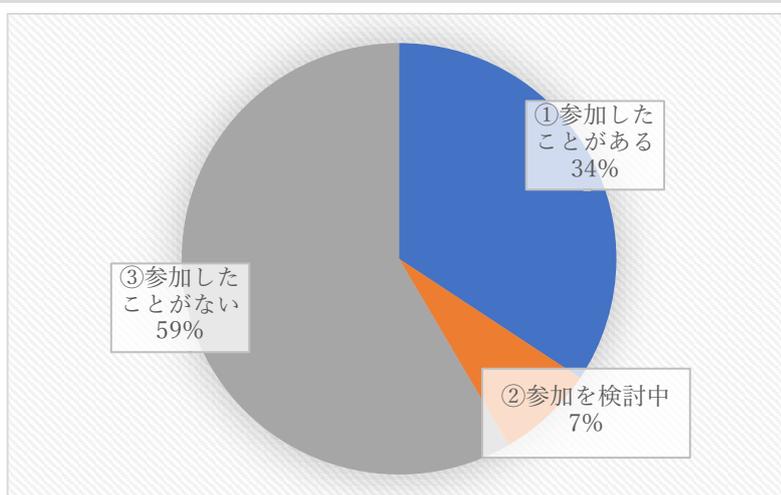
■「関係先からの紹介 152 件」が最も多く、続いて、「自社ホームページ 123 件」となった。



①自社ホームページ ②展示会への出店 ③自治体などのマッチングサービスの利用 ④関係先からの紹介 ⑤ダイレクトメール ⑥その他

## 問 21. ビジネス交流会・展示会への参加について

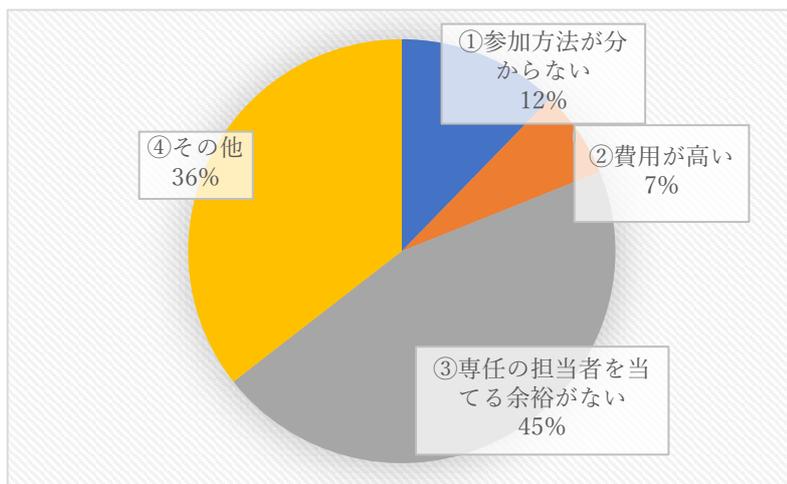
■「参加したことがない 59%」が最も多く、続いて「参加したことがある 34%」、「参加を検討中 7%」となった。



①参加したことがある ②参加を検討中 ③参加したことがない

## 問 22. ビジネス交流会・展示会に参加したことがない理由について

■「専任の担当者を当てる余裕がない45%」が最も多く、続いて「参加方法が分からない12%」、「費用が高い7%」となった。



①参加方法が分からない ②費用が高い ③専任の担当者を当てる余裕がない ④その他

## 問 23. 今後重点的に取り組みたい経営課題について

■「人材の確保・育成137件」が最も多く、続いて、「新規顧客の掘り起こし121件」、「既存事業の販路拡大97件」、「取引関係の維持・継続88件」、「新分野進出・新たな収益源の確立80件」、となった。



①資金調達・資金繰り改善 ②雇用の維持 ③余剰人員の退職勧奨・配置転換 ④人材の確保・育成  
 ⑤働き方改革への対応 ⑥新たな生活様式（3密回避など）への対応 ⑦新分野進出・新たな収益源の確立  
 ⑧新規顧客の掘り起こし ⑨既存事業の販路拡大 ⑩代替調達・生産先の確保 ⑪取引関係の維持・継続  
 ⑫設備投資 ⑬IT・デジタル化対応 ⑭その他